



Toward a New Stage

参 天 製 薬 株 式 有 限 公 司
2006年3月期

目次

- 1 コーポレートプロフィール
- 2 財務ハイライト
- 4 新経営体制についてのお知らせ**
- 5 会長兼CEO・社長兼COOメッセージ**

- 7 新たなステージへ「2006－2010年度中期経営計画」**
 - 7 ー中期経営計画に関する森田会長兼CEOへのインタビューー
 - 11 ー中期経営計画に関する黒川社長兼COOへのインタビューー

- 14 研究開発
- 16 事業別概況
 - 17 医療用医薬品
 - 23 一般用医薬品
 - 23 医療機器

- 24 社会・環境との関わり
- 26 コーポレート・ガバナンス
- 28 取締役、監査役および執行役員

- 29 財務情報

- 55 主要子会社および事業所
- 56 会社概要／株式情報
- 57 沿革

見直しに関する注意事項

このアニュアルレポートは参天製薬の戦略・計画・業績などに関する将来の見直しを含んでいます。この見直しは、現在入手可能な情報をもとにした当社経営者の判断に基づいています。実際の業績は、事業環境の変化、新薬の承認時期、為替レートの変動、行政動向などさまざまな要素により、これら見直しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

コーポレートプロフィール

参天製薬は、眼科とリウマチ／骨・関節疾患領域に特化した独自性ある医薬品企業として、人々の目とからだの健康維持・増進に貢献しています。売上高の約80%を占める医療用眼科薬では、あらゆる眼科疾患に対する優れた医薬品の創製と医療現場のニーズに即した情報提供に取り組み、国内No.1の地位を獲得しています。すでに日米欧の3極で臨床開発・販売体制を構築し、卓越した研究開発力に根ざした独自性ある製品を世界に供給する「世界で存在意義のある企業」となることを目標にしています。

Toward a New Stage

参天製薬は、社名の由来でもある「天機に参与する」*という基本理念に基づき、目をはじめとする特定の専門分野に努力を傾注し、それにより参天製薬ならではの知恵と組織的能力を培い、患者さんと患者さんを愛する人たちを中心として社会への貢献を果たしてまいります。

*中国の古典「四書五経」を原典としており、
聖人が、「天」すなわち万物の秩序・原理と、「地」すなわち人間社会の調和を助けることを意味しています。

財務ハイライト

3月31日に終了した会計年度

	1997	1998	1999	2000	2001
会計年度:					
売上高	¥ 75,216	¥ 77,957	¥ 79,639	¥ 83,577	¥ 88,449
営業利益	19,680	16,144	16,599	17,488	16,518
当期純利益	8,998	7,323	8,105	7,941	7,714
研究開発費	6,213	7,731	7,335	9,221	10,511
設備投資額(支払ベース)	16,725	5,898	3,443	2,510	4,943
減価償却費及びその他の償却費	4,202	6,674	6,314	5,725	5,683
1株当たり情報(円および米ドル):					
当期純利益(基本的)	¥ 105.32	¥ 77.06	¥ 85.27	¥ 83.54	¥ 81.32
当期純利益(希薄化後)	99.87	71.01	78.63	77.04	75.01
株主資本(BPS)	877.12	862.88	935.71	1,006.48	1,022.99
配当金	12.00	12.00	12.00	12.00	20.00
会計年度末:					
総資産	¥140,226	¥138,822	¥144,913	¥ 149,968	¥ 153,243
長期債務	31,807	31,168	27,496	26,491	25,482
株主資本	75,759	81,998	88,950	95,669	94,834
株主資本当期純利益率(ROE)(%)	11.9	9.3	9.5	8.6	8.1
従業員数(人)	1,910	2,010	2,037	2,093	2,167
	1997	1998	1999	2000	2001

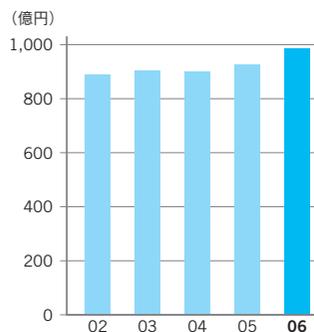
(注) 1. 米ドルの金額は、読者の便宜のため、2006年3月31日現在の為替相場1米ドル=117.47円で換算しています。

2. 1株当たり情報については、連結財務諸表注記2の14)および11をご参照ください。

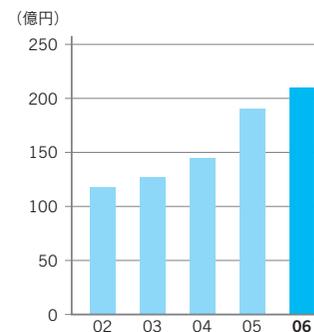
3. 2001年3月31日以降に終了した会計年度の売上高には、2000年3月31日に終了した会計年度まで“その他収益(費用)”の“その他、純額”で表示していました。ロイヤルティ収入が含まれています。

4. 括弧の数値は減少を示しています。

売上高



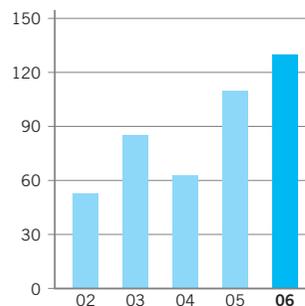
営業利益



				単位:百万円	増減率	単位:千米ドル
2002	2003	2004	2005	2006	2005/2006	2006
¥ 88,966	¥ 90,253	¥ 89,858	¥ 92,696	¥ 98,398	6.2%	\$ 837,643
11,790	12,697	14,524	18,982	20,995	10.6	178,725
5,306	8,503	6,321	11,023	13,023	18.1	110,855
12,187	12,719	11,853	12,620	13,971	10.7	118,935
6,586	7,046	3,226	4,907	2,106	(57.1)	17,931
5,334	4,311	4,521	4,750	4,824	1.6	41,073
¥ 57.34	¥ 93.67	¥ 71.65	¥ 125.85	¥ 150.26	19.4%	\$ 1.28
53.07	85.97	71.64	125.71	150.01	19.3	1.28
1,048.51	1,104.21	1,176.83	1,249.32	1,368.27	9.5	11.65
20.00	20.00	40.00	50.00	60.00	20.0	0.51
¥ 152,103	¥ 147,148	¥ 150,238	¥ 139,980	¥ 150,458	7.5%	\$1,280,824
24,467	23,047	12,686	6,882	5,614	(18.4)	47,791
95,101	97,126	103,500	108,240	118,637	9.6	1,009,938
5.6	8.8	6.3	10.4	11.5		
2,463	2,500	2,335	2,308	2,312		
2002	2003	2004	2005	2006	2005/2006	2006

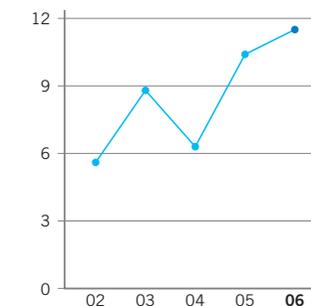
当期純利益

(億円)



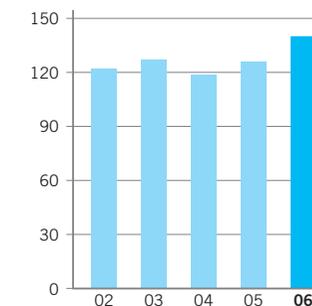
株主資本当期純利益率(ROE)

(%)



研究開発費

(億円)



新経営体制についてのお知らせ



黒川 明
代表取締役社長兼COO

森田隆和
代表取締役会長兼CEO

参天製薬株式会社では、2006年6月27日に開催された定時株主総会後の取締役会において、森田隆和が代表取締役会長兼CEO (Chief Executive Officer: 最高経営責任者) に、また黒川明が代表取締役社長兼COO (Chief Operating Officer: 最高執行責任者) にそれぞれ就任いたしました。

参天製薬では、これまで森田が社長として、経営方針・戦略の決定 (CEO機能) と戦略の執行 (COO機能) の両機能を兼ねてまいりました。このたび新たな経営体制に移行するに際し、当面は、森田が会長兼CEOとして取締役会を主宰し、経営の監督および経営全般にわたる戦略の意思決定を行います。黒川は社長兼COOとし

て戦略の執行に対して責任を負い、事業全般を統括してまいります。両機能を分離し、それぞれの役割を明確にすることにより、大きく変化する経営環境や複雑化・高度化する経営課題に対して、より迅速な意思決定と機動的な業務執行の実現を目指します。

今後も、当社の基本理念である「目をはじめとする特定の専門分野に努力を傾注し、それによって参天ならではの知恵と組織的能力を培い、患者さんと患者さんを愛する人たちを中心として社会への寄与を行う」ことを実践して、継続的かつ安定的な業績向上に努めてまいります。

会長兼CEO・社長兼COOメッセージ

過去最高の業績をベースに、新たなステージへ

2006年3月期は売上高、利益ともに過去最高の業績を達成

2006年3月期は、前期に引き続き医療用医薬品事業の成長と収益力強化により増収増益となり、売上高、利益ともに過去最高の業績を達成しましたことをご報告いたします。

2006年3月期の国内医療用眼科薬市場は、受診者数の増加に下支えされ、緑内障治療剤、角膜疾患治療剤を中心に伸長しました。また、海外市場は欧州、米国、アジアなどで堅調に推移しました。

このような環境下、当社は、国内においては、緑内障治療剤、角膜疾患治療剤および抗リウマチ薬などで売上が拡大しました。また、新製品として春季カタル治療剤「パピロックミニ点眼液0.1%」の製造販売承認を取得し、2006年1月に上市しました。一方海外では、欧州、アジアを中心に前年に引き続き順調に売上を伸ばしました。

研究開発においては、最重点疾患領域の一つである緑内障領域で、緑内障・高眼圧症治療剤DE-085の日本における製造販売承認を2006年7月に申請しました。また、網膜疾患や角膜疾患など複数の領域において、臨床試験の進展と臨床試験入り候補品を充実させることができました。

これらにより、2006年3月期の連結売上高は前期比6.2%増の984億円となりました。営業利益は前期比10.6%増の210億円となり、3期連続で二桁の伸びを達成することができました。これには研究開発費、販売費

などが増加したものの、品目構成の変化、製造数量の増加、コスト合理化努力の成果によって売上原価率が低減したことが寄与しています。当期純利益は、営業利益の増加に加え実効税率が下がったことにより、前期比18.1%増の130億円となりました。

配当金につきましては、2006年6月27日に開催された第94期定時株主総会におきまして、期末配当金を1株当たり35円とすることをご承認いただきました。中間配当金と合わせた1株当たりの年間配当金は、前期比10円増加の60円とさせていただいております。

「2003－2005中期経営計画」は目標を上回る成果で終了

2006年3月期は、「2003－2005中期経営計画」の最終年度でもありました。当社はこれまで収益力を確保しつつ次の成長に向けた基盤を固めることを目的に、「収益力の回復」「研究開発力の強化」「組織力の強化」を基本方針として、重点課題に着実に取り組んでまいりました。

「収益力の回復」については、ジョンソン・エンド・ジョンソン ビジョンケア・インクとの販売提携により、赤字であった米国事業の早期収益化を図りました。また、新容器「ディンプルボトル」への切り替えでは、使用性・識別性の向上、生産性の向上を実現することができました。

「研究開発力の強化」については、新製品開発のスピードアップと新薬開発候補の充実を重点課題としました。新製品開発のスピードアップでは、主要プロジェク

トの臨床試験を約5年、非臨床試験期間を約1年半に短縮することができました。新薬開発候補の充実では、緑内障領域、角膜疾患領域を中心に主要プロジェクトが着実に進展し、臨床試験入り候補となるプロジェクトも拡充しています。

「組織力の強化」については、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の充実・強化と、人材育成、組織マネジメント力の向上に重点的に取り組み、成果を上げました。

その結果、2006年3月期の実績は、売上高、営業利益、当期純利益、ROE(Return on Equity:株主資本当期純利益率)すべてにおいて、当初設定した目標を上回ることができました。

新たなステージへ向けて

「2006-2010年度中期経営計画」をスタート

当社は、このたび2007年3月期を初年度とする5カ年計画、「2006-2010年度中期経営計画」を策定いたしました。

「2003-2005年度中期経営計画」は、経営効率化に力点を置いたものでしたが、今後5年間は、「成長のための準備、および特定地域での成長」に経営の軸足を移してまいります。

具体的には、「世界の参天に向けた新薬候補の準備と、強みが発揮できる地域での成長」と題し、①「グローバル戦略新薬候補を充実させる」、②「日本をはじめ、北欧・東欧・ロシア、中国での成長、米国は臨床開発と事業開発に注力する」、③「生産基盤を強化させる」、④「グローバル

レベルで人材・組織を強化する」、という4つの中期方針を策定しました。これらの方針に基づいた戦略・施策を、研究開発、販売、生産、組織・人事において、実施することで、中程度の成長を目指してまいります。

当社は、新経営体制のもと、新たな中期経営計画の確実な遂行を通じて、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまのご期待にお応えするとともに、世界の患者さんのQOL(Quality of Life:生活の質)向上への貢献と企業価値の最大化に努めてまいります。引き続き皆さまのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2006年9月

代表取締役会長兼CEO

森田隆和

代表取締役社長兼COO

黒川 明

新たなステージへ「2006－2010年度中期経営計画」

－ 中期経営計画に関する森田会長兼CEOへのインタビュー －

参天ならではの強みを発揮し、
世界の患者さんに貢献する
存在意義のある企業を目指します。

代表取締役会長兼CEO 森田隆和



Q.1

新たな中期経営計画についてお話をいただく前に、まずは現状の参天をどう見ておられますか？
今までに培ってきた成果も合わせてお聞かせください

当社は眼とリウマチに特化した企業、いわゆるスペシャリティ企業として、強みが発揮できる領域に資源を集中し、その独自性を培ってまいりました。

まず、成長の源泉となる研究開発については、医療上の未充足ニーズが存在する緑内障、角膜疾患（ドライアイ）、網膜疾患を重点領域とし、研究テーマと経営資源を集中させてきました。その結果、これら重点領域を中心に、新薬候補は着実に充実しつつあります。また、開発スピードの向上を図り、非臨床試験と臨床試験の期間の大幅な短縮も実現しました。

次に、事業展開については、国内事業において、主力の医療用眼科薬事業で強固な普及促進基盤を確立し、市場地位No.1を維持してまいりました。特に情報提供ネットワークや治療薬の品揃え、経験・ノウハウを含めた販売・マーケティング力は他社の追随を許さないレベルにあると思います。

また、海外事業については早い時期から展開を開始し、1993年に米国、1994年に欧州で臨床開

発をスタートし、1997年にはフィンランドの眼科薬企業を買収しました。すでに北欧・東欧・ロシアでは、市場の上位を占め、中国においては市場地位No.1を確立するに至りました。

生産においては、一貫してコスト削減活動に取り組むと同時に、新容器「ディンプルボトル」の導入による使用性・識別性、生産性の向上を実現し、点眼薬を世界のトップレベルの品質と競争力のあるコストで製造できるようになりました。



「奈良研究開発センター」

Q.2

長期構想の一つである「世界の参天」について、お聞かせください

長期構想

- 世界の参天
- 目に関する分野、抗リウマチ分野のリーダー
- “眼科”および“自社の強みが発揮できる特定分野”に特化した“研究開発型製薬企業”

当社が長期構想に「世界の参天」を掲げているのには、二つの理由があります。

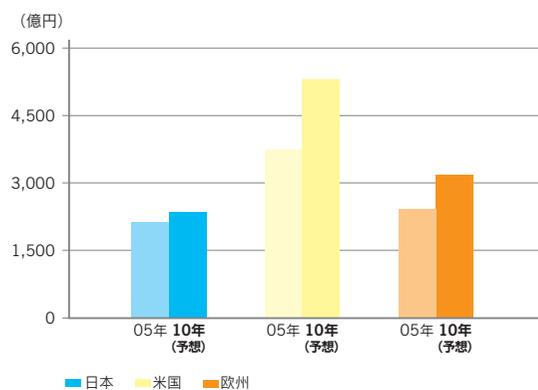
一つは基本理念に基づくものです。

当社には、「目をはじめとする特定の専門分野に努力を傾注し、それにより参天ならではの知恵と組織的能力を培い、患者さんと患者さんを愛する人たちを中心として社会へ貢献する」という基本理念があります。しかし、現状を見ますと、日本では相当数の当社製品を処方していただいています。日本以外に目を向けると必ずしも十分ではありません。言い換えますと、当社が治療に貢献できていない国々があるということです。そこで、世界中の患者さんと患者さんを愛する人たちのQOL向上に貢献できる高い専門性を持つ企業として、グローバルに事業を展開していく必然性を感じています。

二つめの理由は、事業性に基づくものです。

世界の眼科薬市場は、地域により成長率が大きく異なります。例えば、直近の2005年から2010年までの眼科薬市場は、世界全体で年平均6%の成長が予想されます。これを国・地域別に見ていきますと、日本は2%程度の低成長であるのに対し、米国は7%程度、欧州は6%程度、中国やロシアにおいては10%以上といずれも日本より高い伸びが見込まれます。こうしたことを踏まえ、当社がさらなる成長を行うためには、事業展開の場を最も強みが発揮できる日本のみに限定せず、海外でも成功のためのチャレンジを続けていくことの必然性を感じています。

世界の眼科薬市場の地域別推移予想



出所:IMSデータに基づく参天製薬分析
IMS MIDAS (米国・西欧主要国・北欧・東欧)、2005、Copyright IMS 2006
IMS JPM (日本)、2005、Copyright IMS 2006 無断転載禁止

Q.3

「世界の参天」に至る道筋について、お聞かせください

当社では、「世界の参天」の実現目標を10年後の2015年度とし、それに至る道筋を2つのステップで考えています。

まず、2006年度から2010年度の前半5年間で第一ステップと位置付けました。

このステップでは「世界の参天に向けた新薬候補の準備と、強みが発揮できる地域での成長」と題し、①グローバル戦略新薬候補を充実させる、②日本をはじめ、北欧・東欧・ロシア、中国での成長、米国は臨床開発と事業開発に注力する、③生産基盤を強化させる、④グローバルレベルで人材・組織を強化する、という4つの中期方針を策定いたしました。これに基づき、中程度の成長を目指します。

次に、2011年度から2015年度の後半5年間は、第二ステップとして、研究開発投資を实らせ、米国への展開も含め、成長の加速とグローバル化の実現を目指します。

Q.4

基本的な研究開発戦略をお聞かせください

自社の強みが発揮でき、今後成長が期待できる領域に研究テーマを絞り込み、経営資源を集中的に投入するという一貫した当社の基本戦略は新たな中期経営計画期間においても、変わりはありません。

まず創薬については、高い医療ニーズが存在し、当社が研究競争力を保持している領域において、次世代薬剤を中心とした国際競争力の高い新薬候補の充実を目指すことが基本的な考え方です。

具体的には緑内障、角膜疾患、網膜疾患を重点疾患領域とし、これら領域での創薬に注力していきます。また、創薬手法としては、当社ならではの手法である「ネットワーク型創薬」を志向していきます。これは、競争力を保持している自社資源、および外部の最先端技術を活用して創薬ターゲットの探索や開発化合物の獲得を行うもので、数多くの成功実績を有しています。

開発については、医薬事業の成長の機軸となる製品の開発を確実に実施することにつきます。

まず最優先課題として、本中期経営計画期間に上市を予定している緑内障・高眼圧症治療剤(DE-085)、角結膜疾患治療剤(DE-089)および眼内レンズ(MD-14)の製造販売承認を取得し、上市させることがあります。

次に2011年以降に上市を予定しているグローバル戦略品(緑内障・高眼圧症治療剤:DE-104、網膜疾患治療剤および抗リウマチ薬:DE-096、角結膜疾患治療剤:DE-101)、およびグローバル品(網膜疾患治療剤:DE-102、角結膜疾患治療剤:DE-099)の開発を計画どおりに進めることです。

また、各パイプラインの成功確率を高めるために、バックアップ候補品も準備し、不確実性の低減に努めます。

さらに、研究開発プロセス改革を引き続き行います。2003年度から2005年度では、臨床開発の迅速化に注力しました。2006年度から2010年度には、それに加えて、日米欧3拠点、およびこれらにアジアの主要国も含めた国々での統合的開発プロセスの構築にも取り組みます。これは、グローバル戦略品の開発の過程では必要不可欠なプロセスと言えます。

「グローバル戦略品」の当社定義：

新規メカニズムに基づく新薬であり、既存品を上回る売上高が期待できる製品候補。日米欧3極で販売することを想定。

「グローバル品」の当社定義：

既存メカニズムに基づく改良を実施し、既存品並みの売上高が期待できる製品候補。概ね日本および海外の一部地域で販売することを想定。

Q.5

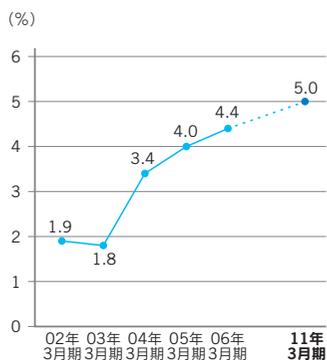
配当政策など、株主還元方針について、お聞かせください

当社は株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題と位置付けています。これまで資本効率の向上、企業価値増大に寄与する研究開発投資や今後の成長戦略の展開に備えた内部留保等を考慮しつつ、業績に基づく適正な配当を実施してまいりました。また、自己株式の取得・償却につきましても、適宜実施してきました。こうした基本的な方針は今後も変わりません。

とりわけ、株主の皆さまへの配当を、より継続的かつ安定的に行うために、本中期経営計画期間からは、DOE (Dividends on Equity: 株主資本配当率) を新たな配当指標として採用することとしました。DOEは配当性向とROEを掛け合わせたものに等しくなりますが、当社としては配当による株主還元と資本効率の向上の両方を考慮しながら、2011年3月期には、5.0%まで高めることを目標としています。

また、配当に加え、自己株式の取得も機動的に組み合わせることにより、株主の皆さまへの利益還元に努めてまいりたいと考えています。

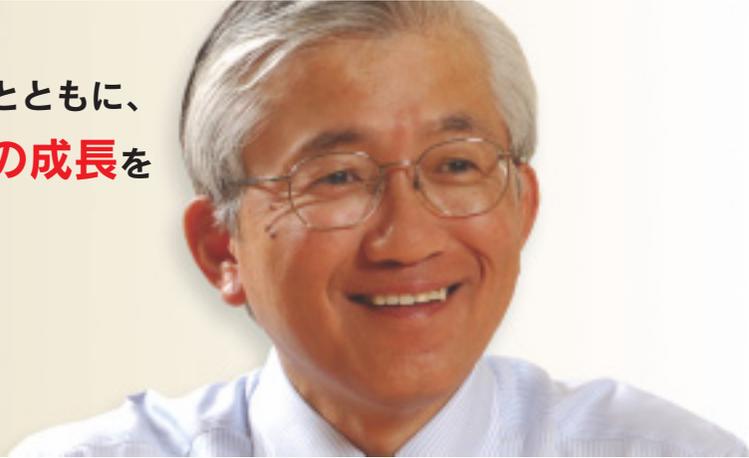
DOEの推移



— 中期経営計画に関する黒川社長兼COOへのインタビュー —

**新製品を確実に上市させるとともに、
強みが発揮できる地域での成長を
目指します。**

代表取締役社長兼COO 黒川 明



Q.1

売上・利益の数値目標についてお聞かせください

今回の中期経営計画では、最終年度にあたる2010年度において、売上高1,150億円以上、営業利益320億円以上、当期純利益220億円以上、ROE13%以上とすることを数値目標に設定しました。これを2005年度実績と比較すると、売上高を年平均3%以上、営業利益を8%以上増加させていくことになります。売上高と比較して営業利益の成長率が高くなりますが、これには3つの要素があります。第一に緑内障領域、角膜疾患領域、および眼内レンズにおいて自社開発の新製品を投入すること、第二に潜在的なニーズがあり付加価値の高い製品を戦略的に伸ばすこと、第三に生産ラインの再編などによるコスト削減を実施することが挙げられます。これらの施策を確実に実施することにより、研究開発や販売促進に伴う費用の増加を吸収し、目標実現を目指します。

Q.2

目標実現のポイントとして国内医療用医薬品事業が挙げられると思いますが、どのような展開を考えていますか

国内の医療用眼科薬市場における成長率は、2006年から2010年まで、年平均で2%程度と見られます。こうした中で当社がどのように売上を拡大し、収益力を高めていくかが、今後5年間のポイントとなります。

当社は、眼科やリウマチ分野において、強固な普及促進基盤をすでに構築済みです。当社が強みを発揮できるこれら分野へ新製品を上市することと、既存製品を拡販することが基本的な戦略となります。

まず、緑内障市場は数量ベースで年平均5%の成長が今後5年間は見込めます。この領域において、当社は自社開発したプロスタグランジン系緑内障治療剤DE-085を新たに上市し、市場価値を早期に高めるべくマーケティング活動を効果的に展開します。さらに、当社の最大の強みである圧倒的な営業プレゼンスを活かし、認知率を高めることで処方の最大化を図る予定です。

次に、角膜疾患市場は、コンタクトレンズ装用者、パソコンなどの端末を長時間使用する作業員、高齢者人口の増加などによるドライアイの疾患認知が高まることで、年平均8%の伸びが予想されます。この領域において当社は、既存製品「ヒアライン」の拡販とともに、本中期経営計画の後半には新製品の角結膜疾患治療剤DE-089を上市し、それぞれを組み合わせることで治療提案力を向上させていきます。また、患者さんに対してドライアイに関する疾患啓発活動を同時に展開する予定です。これらの取り組みを効果的に実施することにより売上・利益の拡大を実現させます。

また、今後は、医師のニーズが多様化し、競合他社の参入による市場競争の激化が予想されます。このような環境下において、新製品の上市を成功させるには、より質の高い普及促進活動を展開する必要があります。そのため、眼科領域とリウマチ領域、それぞれに特化したMR(医薬情報担当者)を増員し、専任化体制の構築に取り組んでまいります。

Q.3

海外の事業戦略についてはいかがでしょうか

2010年までの5年間、当社の海外事業は、まず展開する地域を絞り込み、各地域の特性に応じた戦略を展開することとしています。

具体的には、今後成長が見込め、当社がすでに一定の事業基盤を確立し強みを発揮できる北欧・東欧・ロシア・ドイツ、および中国を中心に事業を展開していくことになります。

これら各地域に対する戦略として次のようなことを考えています。

北欧・東欧・ロシアでは、既存製品に加えて欧州ローカルの製品を導入することで市場でのプレゼンスを高め、今後5年間で売上高90億円、年率8%程度の成長を想定しています。なかでもロシアは眼科薬市場が拡大しており、従来の白内障の治療薬中心の展開に加えて、抗菌剤「オフトクイクス」の上市を軸に市場地位の向上を図ります。北欧・東欧・ドイツは緑内障・角膜疾患の2領域を中心に、販売促進を強化します。

一方、中国は2010年度に売上高45億円、年率25%程度の成長を見込んでいます。当社は早くから中国市場の潜在力に着目し1988年に輸出を開始、現在市場地位No.1を獲得するに至っています。さらに2005年には、現地生産・自社販売のために参天製薬(中国)有限公司を設立するなど、

強固な基盤の整備を行いつつあります。この基盤をベースに、当社ならではの学術情報提供型の営業スタイルを実践し、主力製品である「クラビット」や「ヒアレイン」の第一選択薬化など、普及促進活動を推進していきます。

また、米国においては、既存品におけるジョンソン・エンド・ジョンソン ビジョンケア・インク (JJVCI) との販売提携による事業展開を継続するとともに、自社では臨床開発、事業開発に注力していきます。

Q.4

組織・人材戦略についてお聞かせください

私は、製品を活かすのも計画を達成させるのも、人と組織が基本と考えています。

全体的な観点では、社員の潜在的な能力を引き出し、活用することで強い組織を作ることが重要であると認識しています。同時に、会社は社員へオープンでフェアな環境を提供し、社員一人ひとりが自分で考え、計画し、行動するような企業風土を大切にしたいと考えています。

個別の観点では、外資系企業も含め競争が激化する国内事業でのさらなる優位性の獲得のために、国内基幹人材の育成を強化していきます。また「世界の参天」を実現するための基盤として、人材の本格的な育成を図りたいと考えています。

組織につきましては、研究開発・生産・戦略マーケティングの3つの側面を考えています。

研究開発では、臨床開発の効率化とデータの共有化を目的に、日本・欧州・米国・アジアの臨床開発機能を統合し、高品質でスピーディーなグローバル臨床開発機能の向上を実現させます。また、グローバル開発における開発薬事統合も強化していきます。

生産では、グローバル生産機能の統合による日本・フィンランド・中国の生産最適化を図ります。

戦略マーケティングでは、グローバル・マーケティング機能の確立を目指しています。

これらの戦略を通して人と組織を強化し、目標達成とともに企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

研究開発

参天製薬の研究開発のビジョンは、未充足な医療ニーズを満たし、患者さんのクオリティ・オブ・ライフ(QOL)向上に貢献する製品を継続的に提供することです。眼科および自社の強みが発揮できる特定分野へ経営資源を集中し、新薬候補を充実させるとともに、臨床開発の確実な実施と早期上市の実現を目指しています。そのために、自社の研究開発体制を強化するとともに、他社との共同研究、技術提携など外部資源を活用した開発にも力を注いでいます。

開発の進捗と新たな展開

研究開発では、緑内障、網膜疾患、角結膜疾患の3つを重点疾患領域としています。従来培ってきた眼科研究の質と効率を高め、新薬開発の充実を図っています。

緑内障領域では、2006年7月に緑内障・高眼圧症治療剤DE-085(一般名:タフルプロスト)の日本における製造販売承認の申請を行いました。欧州では2007年3月期中の申請に向けて準備を進めており、米国については今後の事業化の検討を踏まえ、申請を行うか否かを決定します。また、宇部興産株式会社とは、既存の薬剤と異なる新規の作用機序を持つDE-104の共同開発で合意し、臨床試験の準備を進めています。なお、DE-092(一般名:オルメサルタン)は、臨床試験を一時中断し、濃度の再設定や製剤の改良を実施した上で臨床試験の再開の是非を決定します。

網膜疾患領域では、糖尿病黄斑浮腫を対象として開発中のDE-096について、日本で臨床第Ⅱ相試験を開始しました。DE-096は、抗リウマチ剤として臨床第Ⅱ相試験も行っています。2006年3月には、同じく糖尿病黄斑浮腫を対象疾患としたステロイドマイクロスフェア製剤^{※1}DE-102について、製造技術の開発およびライセンスに関する契約をオークウッド社(米国)と締結しました。今後、マイクロスフェア製剤について高い技術力と開発力を保有するオークウッド社と共同で製造技術開発に取り組んでいきます。

角結膜疾患領域では、ドライアイを主とした角結膜創傷治療剤DE-089(一般名:ジカフォソル・テトラナトリウム)の、日本での臨床第Ⅲ相試験を開始しました。また、三共株式会社と、ドライアイを主とした角結膜上皮障害治

療剤としてDE-101(米一般名:リボグリタゾン)の全世界での独占的開発、製造および販売に関する契約を締結し、現在米国で臨床第Ⅰ相試験を行っています。

さらに、炎症およびアレルギー領域では、希少疾病用医薬品(オーファンドラッグ)^{※2}として開発を進めていた春季カタル治療剤「パピロックミニ点眼液0.1%」を2006年1月に発売しました。また、2006年3月には、小野薬品工業株式会社と、アレルギー性結膜炎を対象としたDE-103について、国内で独占的に開発、製造および販売するライセンス契約を締結しました。

次世代眼科薬の創製にも積極的に取り組んでいます。その一環として、遺伝子関連評価技術を用いた、眼科疾患治療のための創薬ターゲットの探索、およびドラッグデリバリーなど幅広い用途が期待されるキュービック液晶技術の眼科製剤への応用などについて、株式会社サイトパスファインダーと3年間の共同研究契約を2006年3月に締結しました。今後、探索された分子に作用する核酸医薬や化合物を見出す創薬研究などを展開していきます。

※1. ステロイドマイクロスフェア製剤:微小球粒子中にステロイド薬剤を内包させた製剤。

※2. 希少疾病用医薬品(オーファンドラッグ):医療上の必要性が高いにもかかわらず、患者数が少ないことなどから採算が見込めない医薬品を指し、研究開発には公的援助制度が適用されます。

主要な医薬品開発状況

2006年9月現在

一般名	販売名／ 開発コード	適応症	地域	フェーズⅠ	フェーズⅡ	フェーズⅢ	申請	特徴
ベミロラストカリウム	アラマスト	アレルギー性結膜炎	欧州				○	ケミカルメチエーター遊離阻害薬。アレルギー性結膜炎や春季カタルに対して優れた効果を示す。
タフルプロスト	DE-085	緑内障・高眼圧症	日本 欧州 米国			○	○ (準備中)	プロスタグランジン系緑内障・高眼圧症治療剤。ぶどう膜・強膜流出路からの房水流出を促進し、強力で安定した眼圧下降作用を示す。室温保存が可能。
ジカフォソル・ テトラナトリウム	DE-089	角結膜創傷 (ドライアイを含む)	日本			○		角結膜上皮から涙液構成成分や水分の分泌を促す、ドライアイを含む角結膜創傷治療剤。既存薬との併用が可能。
レボフロキサシン+ ブレドニゾンA	DE-094	感染による角膜炎	米国		○			ニューキノロン系抗菌薬。レボフロキサシンとステロイドの合剤。
オルメサルタン	DE-092	緑内障・高眼圧症	日本 欧米		○ (一時中断) ○ (一時中断)			アンジオテンシンⅡ受容体拮抗剤。現在臨床試験一時中断中。今後は濃度の再設定や製剤の改良を実施し、その結果を踏まえ臨床試験の再開の是非を決定する予定。
塩酸ロメリジン	DE-090	緑内障	日本		○			視野欠損の進行抑制作用を有する新しい緑内障治療剤。カルシウム拮抗作用に基づく経口緑内障薬としては、唯一の本格的開発薬剤。NMDA受容体拮抗剤と異なり、全身性の副作用が軽微であり、高い安全性を有する。
(未定)	DE-096	関節リウマチ 糖尿病黄斑浮腫	日本 日本		○ ○			TNF阻害剤。経口にて生物製剤に匹敵する抗リウマチ効果と、糖尿病黄斑浮腫の効果を基礎にて確認し、現在両領域でフェーズⅡを実施中。
ゲファルナート	DE-099	角結膜創傷 (ドライアイを含む)	日本	○				眼表面ムチン分泌促進作用および角膜上皮伸展促進作用により、主にドライアイを伴う角結膜上皮障害を改善する。既存薬との併用が可能である防腐剤フリーの眼軟膏。
リボグリタゾン	DE-101	角結膜上皮障害 (ドライアイを含む)	米国	○				ドライアイを主とした角結膜上皮障害に対する改善効果が期待できる。現在発売および開発中のどのものとも異なる作用機序を有し、角結膜上皮細胞に直接働きかける点眼剤。

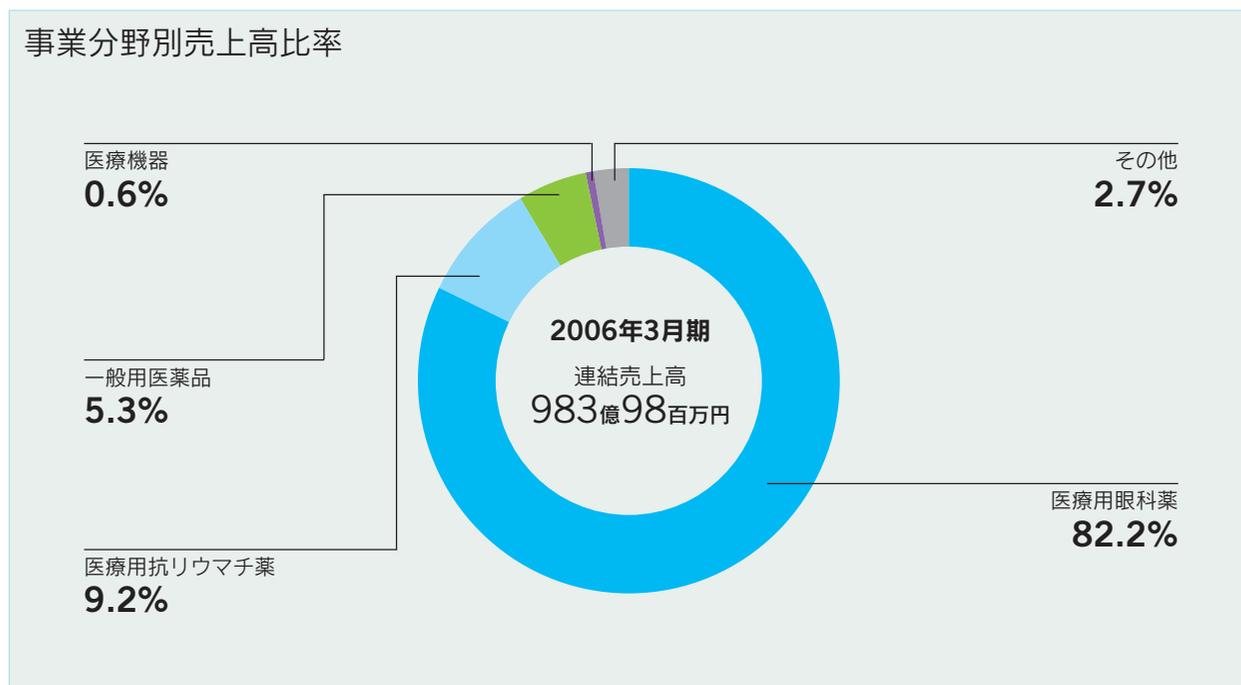
新薬の候補化合物は、非臨床試験で安全性・有効性が確認された後、以下の試験を行います。フェーズⅢ終了後、厚生労働省に製造販売承認を申請し、審査通過したものは製造販売承認を受け、発売することができます。

フェーズⅠ (臨床第Ⅰ相試験) : 少数の健康人志願者を対象に安全性を確認する試験

フェーズⅡ (臨床第Ⅱ相試験) : 少数の患者さんを対象に投与量や投与方法を確認する試験

フェーズⅢ (臨床第Ⅲ相試験) : 多数の患者さんを対象に既存薬やプラセボ(偽薬)と比較して安全性・有効性を確認する試験

事業別概況



事業分野	事業内容	市場シェア／市場地位
医療用医薬品	眼科薬	・ 国内では、業界最多の400人の医薬情報担当者(MR)と幅広い眼科疾患領域の治療薬の品揃えにより、マーケット・リーダーの地位を確保。 ・ 海外では、米国・欧州・アジアに販売網を持ち、「クラビット点眼薬」(販売名は地域により異なる)などを販売。 40.9%／1位 ^(注1)
	抗リウマチ薬	・ 関節リウマチ治療の標準薬となっている疾患修飾性抗リウマチ薬(DMARDs)の「リマチル錠」と「アザルフィジンEN錠」などを医療現場に提供。 45.2%／1位 ^(注1)
一般用医薬品	・ 一般用目薬で国内トップブランドの「サンテFXネオ」をはじめ、かすみ目セグメントの「サンテ40」シリーズ、疲れ目セグメントの「サンテドウ」シリーズなどのブランドを展開。 約20%／2位 ^(注2)	
医療機器	・ 白内障手術関連の眼内レンズ、超音波白内障手術装置を取り扱う。 —	

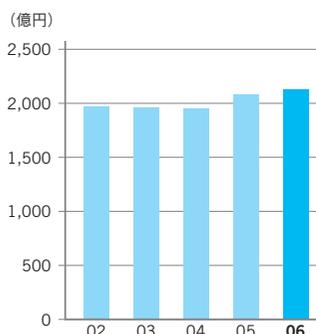
注1) 2006年3月期の国内シェアおよび市場地位。抗リウマチ薬は、疾患修飾性抗リウマチ薬(DMARDs)市場でのシェアおよび市場地位。
出典:IMSデータに基づく参天製薬分析。Copyright IMS Japan KK, 2006

注2) 2006年3月期の国内一般用目薬市場でのシェアおよび市場地位。出典:参天製薬集計資料

医療用医薬品 眼科薬

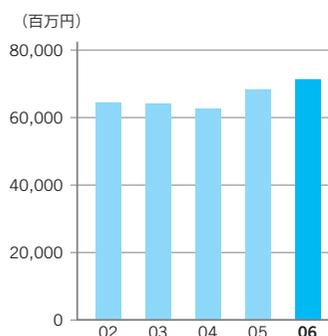
日本

国内医療用眼科薬市場



Copyright IMS Japan KK, 2006
 出典: IMSデータに基づく参天製薬分析
 期間: 2002-2006 無断複製禁止

国内医療用眼科薬売上高



国内医療用眼科薬市場の
疾患領域別内訳 (2006年3月期)

■ 緑内障	37.1%	■ 感染症	12.5%
■ 角膜疾患	12.0%	■ アレルギー	11.5%
■ 手術用剤	6.8%	■ ステロイド剤	5.3%
■ 白内障	3.1%	■ その他	11.7%



Copyright IMS Japan KK, 2006
 出典: IMSデータに基づく参天製薬分析
 期間: 2002-2006 無断複製禁止

2006年3月期の国内医療用眼科薬市場は、受診者数が増加傾向にあり、特に、緑内障治療剤・角膜疾患治療剤市場を中心に前期と比較して拡大しました。緑内障は、高齢化が進む国内においては、今後も患者数の増加が予想されます。また、ドライアイなどに伴う角結膜上皮障害の疾病数も高齢化およびIT化などの進展に伴い増加しています。

こうした市場環境の中、参天製薬は当期も引き続き重点・成長領域(緑内障、角膜疾患、アレルギー)に経営資源を集中して、収益基盤の維持・向上を図りました。同時に、医療現場の潜在ニーズとその変化を的確に捉えた医薬情報提供などの普及促進活動を行い、製品を絞り込んで市場に浸透させることに注力しました。加えて2004年10月から取り扱いを開始した緑内障治療剤「レスキュラ点眼液」の売上が業績に大きく寄与した結果、国内医療用眼科薬全体の売上高は、前期比4.1%増の712億15百万円となりました。

2007年3月期の国内における医療用眼科薬市場では、2006年4月実施の薬価改定の影響や、競合の新製品上市による競争の激化などが予想されます。このような事業環境の中、国内の医療用医薬品事業においては、従来からの強みである販売・マーケティング力を活用して競合品対策に取り組み、重点・成長領域での競争優位性の維持・向上を図りながら収益の拡大に努めていきます。また研究開発の面では自社創薬、共同開発や外部からの導入を通じて新薬候補の充実を図るとともに、新製品販売に向けての足場固めに取り組みます。

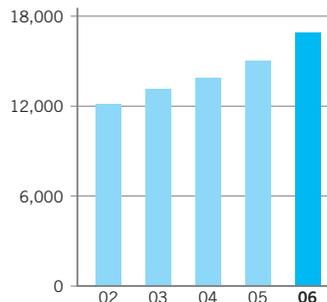
(注) グラフの年表示は、3月31日に終了した会計年度を示しています。

医療用医薬品 眼科薬



「ヒアレン」売上高

(百万円)



角結膜疾患治療剤

ドライアイなどに伴う角結膜上皮障害の治療剤市場規模は、前期比で約11%増となりました。ドライアイの患者さんは、日本国内でも800万人以上いると推定され、パソコンの普及や、コンタクトレンズ装用者の増加、高齢化などが要因となり、今後も増加傾向が続くと予想されます。ドライアイは“眼が乾く”だけでなく、角膜(黒目の表面)が傷付くことから、その治療の重要性は高まっています。参天製薬の主力製品である角結膜上皮障害治療剤「ヒアレン」は、保水性に富み、涙液層の安定性を増加させる点眼剤で、ドライアイなどに伴う角結膜上皮障害の改善に優れた効果を示します。参天製薬では医療現場でのドライアイ診断・治療の啓発活動を継続して実施しており、患者さんのQOLを高める「ヒアレン」の売上高は順調に伸長して、国内の売上高は前期比11.1%増の158億15百万円となりました。

参天製薬は、今後も適切な情報とサービスを医療現場に提供し、「ヒアレン」の市場優位性を高めていきます。また、角結膜疾患治療剤のラインナップを強化するためのパイプラインの充実にも、引き続き取り組んでいきます。

合成抗菌点眼剤

抗菌点眼剤市場は、医療費抑制策に伴う受診抑制などの影響を受け、この数年はマイナス成長が続いていましたが、2006年3月期は前期比でほぼ横ばいとなりました。参天製薬はこの領域において、臨床効果と安全性のバランスに優れた「クラビット点眼液」や「タリビッド点眼液」などのラインナップで約78%のシェアを持つマーケットリーダーです。これら2つの製品は結膜炎や角膜炎、手術前後の感染予防など幅広い用途で使用されています。

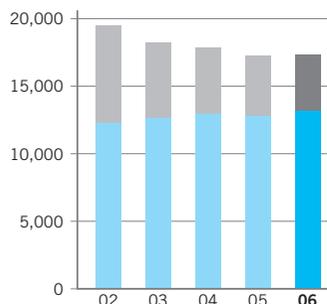
2006年3月期は、「クラビット点眼液」発売5周年を記念してアニバーサリープロモーションなど各種プロモーションを実施したことで、「クラビット点眼液」の売上高は増加しました。しかし、市場の低迷などにより、両剤合わせた国内の売上高は前期比で1.5%減の161億3百万円となりました。

参天製薬では、引き続き抗菌点眼剤市場の競合品に対して「クラビット点眼液」の臨床での有用性を科学的なデータをもとにプロモーションするとともに、眼感染症に関する情報提供を強化して眼感染症治療における第一選択薬としての位置付けをさらに強固にし、市場シェアの維持に努めます。



「クラビット点眼液」および「タリビッド点眼液」の売上高

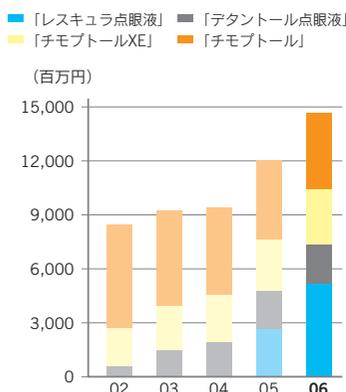
■ 「クラビット点眼液」 ■ 「タリビッド点眼液」
(百万円)



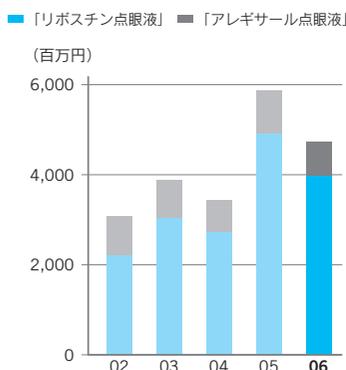
(注) グラフの年表示は、3月31日に終了した会計年度を示しています。



「レスキュラ点眼液」
「デタントール点眼液」
「チモプトールXE」および
「チモプトール」の売上高



「リボスチン点眼液」
「アレギサル点眼液」



緑内障治療剤

緑内障治療剤は国内医療用眼科薬市場の約37%を占める最大の領域です。この市場は高齢化などによる患者さんの増加で、ここ数年確実に拡大し、当期も前期比で約5%の伸びを示しました。

2006年3月期、参天製薬では緑内障に関する最新の情報提供や処方提案を継続して行い、現在製造販売承認申請中のDE-085(一般名:タフルプロスト)などの新製品発売に備え、緑内障治療剤領域でのプレゼンス向上に注力しました。また、2004年10月から販売を開始した「レスキュラ点眼液」が通期で寄与したことで前期に比べ約2倍の売上となったほか、「デタントール点眼液」と「チモプトールXE」が確実に前期と比べて増加し、「チモプトール」を含めた4剤の国内での売上高は前期比で21.6%増の146億61百万円となりました。

2007年3月期においても、正常眼圧緑内障治療に最適な「レスキュラ点眼液」「デタントール点眼液」の有用性を訴求し、緑内障の患者さんのQOLを高めると同時に、医療関係者の治療ニーズに応えられるよう努めます。

抗アレルギー一点眼剤

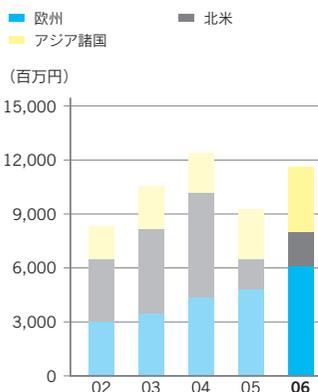
2006年3月期は、アレルギー性結膜炎の原因の一つであるスギ・ヒノキ花粉の飛散量が大幅に減少した影響を受けました。国内における「リボスチン点眼液」の売上高は前期比19.0%減の39億84百万円、「アレギサル点眼液」は、前期比25.5%減の6億77百万円となり、両剤を合計した国内の売上高は、前期比20.0%減の46億61百万円となりました。花粉飛散量の減少で抗アレルギー市場全体が落ち込んだため売上高は減少したものの、早期にかゆみを取るという製品特性を前面に打ち出した「リボスチン点眼液」のプロモーションに加え、耳鼻科など眼科以外の診療科も対象とした情報提供活動により、当社の市場シェアは約25%と着実に拡大しています。

参天製薬は引き続き「リボスチン点眼液」が通年性および季節性のアレルギー症状を改善することに焦点を当てたプロモーションを展開し、売上およびシェアの拡大を図ります。また、従来の抗アレルギー剤では十分な症状改善が見られない春季カタルの患者さんへの治療薬「パピロックミニ点眼液0.1%」を2006年1月に発売しました。参天製薬ではアレルギー性結膜炎、春季カタルと眼アレルギー関連疾患の治療剤に幅広い品揃えを持つことで、患者さんの医療ニーズに応えてまいります。

(注) グラフの年表示は、3月31日に終了した会計年度を示しています。

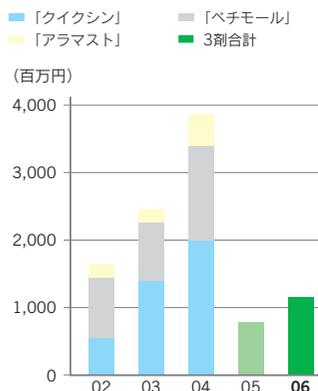
医療用医薬品 眼科薬

海外売上高



医療用眼科薬以外の売上高も含んでいます。

「クイクシン」「アラマスト」および「ベチモール」の売上高



2004年2月の販売形態変更以後の売上高はJJVCI向け3割合計の売上高を示しています。

海外

2006年3月期の海外売上高は、欧州、アジアを中心に全体的に好調に推移し、円換算ベースで前期比25.5%増の116億13百万円となりました。そのうち医療用眼科薬の売上高は、前期比34.0%増の97億6百万円となりました。

米 国

世界最大の医療用眼科薬市場である米国では、ベビーブーマー世代の高齢化に伴う緑内障・加齢黄斑変性など加齢性眼疾患の患者さんの増加を主要因として市場拡大が続いています。また、合成抗菌点眼剤領域では競争が激化しています。

2006年3月期は、ジョンソン・エンド・ジョンソン ビジョンケア・インク (JJVCI) に販売を委託している合成抗菌点眼剤「クイクシン」(日本での販売名: 「クラビット」)、緑内障治療剤「ベチモール」、抗アレルギー点眼剤「アラマスト」(同「アレキサール」点眼液)が順調に推移しました。また、前期の流通在庫の調整によるマイナスの影響がなくなったことで、売上高は前期比12.4%増の19億16百万円となりました。

参天製薬では、「2003-2005中期経営計画」で米国事業の早期収益化に取り組んできましたが、2004年2月より自社販売からJJVCIとの販売提携に転換することで収益力の回復を達成することができました。今後も新製品の研究開発の拠点としてパイプラインの拡充に努めるとともに、事業開発活動を一層強化します。

欧 州

欧州の医療用眼科薬市場は、緑内障およびドライアイの患者さんの増加、東欧やロシアにおける経済成長などにより、ここ数年は年率5~10%程度の伸長を続けています。一方で、各国政府による後発品推奨策を含む医療費抑制策が続いており、市場を取り巻く環境は厳しくなっています。また、欧州市場は医療保険制度や薬価制度が国ごとに異なるなど市場特性に多様性があることから、単一的な戦略を取りにくいという特徴があります。

(注) グラフの年表示は、3月31日に終了した会計年度を示しています。



2006年2月
世界眼科学会(WOC)での当社ブース

参天製薬の欧州事業は、子会社のサンテン・オイ(フィンランド)、サンテン・ゲーエムベーハー(ドイツ)などが、北欧・東欧・ドイツ・ロシアなどで眼科薬の販売を行っています。また、サンテン・オイでは臨床開発や製造も行っています。欧州では、合成抗菌点眼剤「オフトクイクス」(日本での販売名:「クラビット点眼液」)を、フィンランド、スウェーデンやドイツなど現在12カ国で販売し、抗菌点眼剤のうち術後感染症などの専門医市場で眼科医の信頼できるパートナーとして認められています。2006年3月期は、コストの見直しなどによって収益の向上を目指すとともに、北欧、東欧、ロシア、ドイツで売上を順調に伸ばしました。特に、ロシアで眼科薬が伸長したことで欧州の売上高は前期比27.0%増の60億89百万円となりました。

アジア

参天製薬は、中国、韓国、台湾などアジアの10の国と地域で事業を展開しています。アジアにおいては「患者さん、医療関係者と信頼関係が結ばれることにより、アジアの眼科医療の発展に貢献し、その結果、アジアの眼科医療のトップメーカーとなること」をビジョンに、主に現地の販売代理店を通じた輸出・販売活動を展開しています。

2006年3月期は、学術情報の提供やマーケティング活動の強化を図り、主要市場である中国および韓国で順調に売上を伸ばしたことから、売上高は前期比31.1%増の36億8百万円となりました。

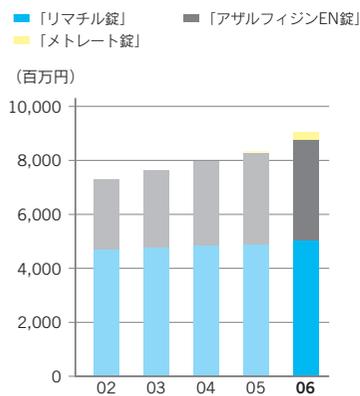
中国市場は、今後も人口の増加と経済成長が見込まれ、中長期的な拡大が期待されます。参天製薬はこれまで、北京および広州に駐在員事務所を設置し、都市部を中心とした医薬学術情報活動を積極的に展開するとともに、合成抗菌点眼剤「タリビッド点眼液」や角結膜疾患治療剤「ヒアレイン」などの医療用眼科薬を日本から輸出し、現地代理店経由で販売を行ってきました。さらに、2005年7月には上海事務所を開設し、学術製品情報の提供、ならびに臨床現場の薬剤ニーズの収集をより一層充実させるとともに、2005年9月には、100%出資により「参天製薬(中国)有限公司」を設立しました。新会社は2009年中に操業開始予定で、工場新設ならびに自社販売網の構築を行います。



2006年7月
参天製薬(中国)有限公司の起工式

医療用医薬品 抗リウマチ薬

「リマチル錠」
「アザルフィジンEN錠」および
「メトレート錠」の売上高



関節リウマチは全身の関節に炎症が起こることで痛みや腫れが生じ、次第に関節の骨・軟骨が破壊され変形に至るとともに臓器障害も伴う全身の炎症性疾患で、日本には約70万人の患者さんがいると推測されています。

2006年3月期の疾患修飾性抗リウマチ薬 (DMARDs)*の国内市場規模は、高齢化に伴う患者数の増加や高薬価製剤の伸びなどにより、前期比で2%増の238億円となりました。参天製薬は「リマチル錠」「アザルフィジンEN錠」および「メトレート錠」を医療現場に提供し、DMARDs市場でトップの地位を築いています。主力製品である「リマチル錠」の売上高は前期比で3.1%増加し、また、早期での効果発現が速い「アザルフィジンEN錠」が前期比で10.1%増と好調に推移しました。2004年7月に発売した「メトレート錠」も着実に市場へ浸透しています。その結果、DMARDs3剤合計の売上高は前期比で8.2%増の90億41百万円となり、DMARDs市場でのシェアは前期の42.9%から45.2%に拡大しました。

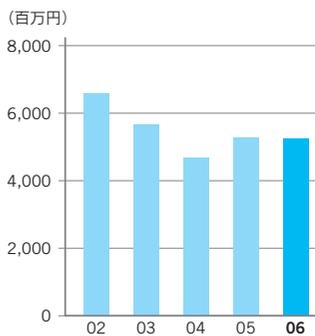
財団法人日本リウマチ財団が2004年4月に発表した「関節リウマチ治療ガイドライン」では、DMARDsを発病早期の段階から処方した方が骨・軟骨関節破壊の進行を遅延させ、リウマチ患者さんのQOL向上にもつながるとの治療指針が出されています。参天製薬の「リマチル錠」「アザルフィジンEN錠」および「メトレート錠」の3剤は、ガイドラインで「推奨度A」(行うよう強く勧められる)の製剤に位置付けられています。参天製薬は、今後もガイドラインの推奨に基づき3剤の有用性を訴求することでさらなる浸透を目指します。

関節リウマチの治療においては2003年以降、腫瘍壊死因子 (TNF) 阻害剤 (注射剤) などの新薬が発売され、新たな治療薬カテゴリーが形成されつつあります。参天製薬でも、経口投与によるTNF阻害剤DE-096を現在開発中です。

* 疾患修飾性抗リウマチ薬 (DMARDs) : 関節リウマチの免疫異常を是正することにより、炎症を沈静化させ、抗リウマチ効果を発現させる薬剤の総称。

一般用医薬品

一般用医薬品売上高



参天製薬の一般用医薬品事業は、国内トップクラスの目薬ブランドである「サンテFXネオ」、かすみ目に効果を発揮する「サンテ40」シリーズなど目薬に特化した製品展開を行っています。

2006年3月期の国内一般用眼科薬市場はほぼ横ばいで推移しましたが、花粉飛散量の大幅な減少によるアレルギー用目薬の減少などもあり、売上高は前期比0.5%減の52億48百万円となりました。

参天製薬では、2005年9月に一般用医薬品の販売部門である薬粧事業部において、企画・提案力を強化するための部署を新たに設置するとともに、消費者・顧客の声をいち早く製品・企画に反映できるよう、一般用目薬の国内最大市場である東京に本部組織を移す機構改革を実施しました。また、ITを活用した販売促進支援システム導入、本部組織と営業組織の連携強化・コミュニケーション円滑化など、効率的かつ高付加価値提案のできる営業体制へシフトしました。

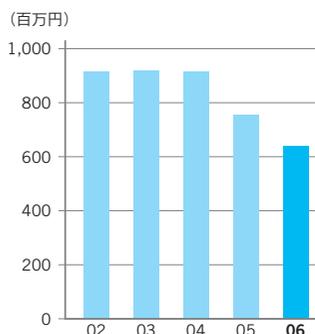
今後も引き続き、目の疲れ・かすみ・爽快用の目薬を中心に、既存製品および新製品の販売促進に注力していきます。



(注) グラフの年表示は、3月31日に終了した会計年度を示しています。

医療機器

医療機器売上高



参天製薬の医療機器事業は、白内障手術領域に特化しており、眼内レンズを中心とした事業を展開しています。

2006年3月期の国内の白内障手術件数は若干増加しています。販売に注力してきたフォールダブル(折りたたみ式)レンズの「クラリフレックス」は販売金額・数量とも増加しました。しかし、競争の激化により眼内レンズ全体では横ばいで推移しました。医療機器事業の売上高は、2004年12月末で手術用鋼製小物の販売を終了したことなどにより、前期比15.4%減の6億39百万円となりました。

近年、眼内レンズの需要は、小さな切開口から挿入できるフォールダブルレンズに集中しています。参天製薬では、米国子会社のアドバンスド・ビジョン・サイエンス・インク(AVS)が創製し、高屈折率の新しい素材を光学部に用いたフォールダブル眼内レンズ(開発番号:MD-14)を開発中で、日本では製造販売承認申請中、米国においては申請準備中です。

(注) グラフの年表示は、3月31日に終了した会計年度を示しています。

社会・環境との関わり

参天製薬は、企業が持続的に成長するためには、収益の拡大を目指した事業活動とともに、企業の社会的責任を的確に果たし、すべてのステークホルダーとのコミュニケーションを図っていくことが不可欠であると考えています。とりわけ、当社は人の命と直接関わる医療の一翼を担う企業であり、広く社会から信頼を得る必要があります。

そうした観点から、当社は企業の倫理性を堅持するとともに、さまざまな分野で多様な活動を堅実に実行し、社会の発展や環境保全に取り組んでいます。

企業倫理綱領

参天製薬は、社会的良識を持って健全な事業活動を行い、その過程で企業市民としての義務と責任を果たし、社会との信頼関係を深めることが必要と考えています。

こうした考えから、1999年には「参天企業倫理綱領」を制定し、社会状況の変化に対応しながらその改訂を行っています。

「参天企業倫理綱領」は企業行動宣言と企業行動規範で構成されています。企業行動宣言は、事業活動を進めるうえでの基本的な考えを社会、顧客、株主、取引先、従業員に対して表明するものです。企業行動規範は、事業活動を行う際の判断の方向性を示すもので、当社役員・従業員がとるべき行動のガイドラインを示しています。

「参天企業倫理綱領」は、当社役員・従業員一人ひとりがこの綱領を自分のものとし、共通の認識を持って意思決定し、行動するように求めています。

社会から信頼される企業

参天製薬では、前述のとおりすべてのステークホルダーから信頼される企業を目指し企業活動を展開しています。

顧客との関わりでは、患者さんのQOL向上を目指し、優れた医薬品の開発や使用性、識別性向上にも努めています。さらに、独自の品質保証基本方針を策定することで、世界水準の高い品質保証体制を確立するとともに、販売後の安全管理についても高い評価を得ています。また、医師や医療関係者に対しては、MRを通じて正確な情報を迅速に提供し、顧客・取引先からのご相談やご意見などに対しても、専用の窓口を設置し的確に対応しています。

社会との関わりでは、2005年に米国で発生したハリケーン「カトリーナ」や、パキスタン北部の大地震など大規模な自然災害に対し、被災者救済・支援の観点から救済金などの寄付を行っています。また、発展途上国での失明防止などに取り組むヘレン・ケラー・インターナショナル(NPO)をはじめとする福祉団体にも継続的に寄付を行っています。さらに、医療水準が十分に向上していないアジア地域で優れた眼科医を養成し、また将来の先端科学技術を担う人材育成のための奨学金制度を設け、大学での連携講座を開設しています。



「使用性・識別性を高めたティンプルボトル」

従業員との関わりでは、差別のない職場環境と人事制度を構築しています。eラーニングによる人権教育、次世代育成支援推進プロジェクトの立ち上げなど、従業員一人ひとりの人権と個性を尊重し、互いに切磋琢磨することによりともに成長し、自律とゆとりと豊かさの充実を目指しています。また、労働安全衛生への取り組みや従業員の健康支援を通じ、働きやすい職場づくりにも努めています。

地球環境保全への取り組み

参天製薬は、自然保護と環境保全に積極的に取り組みながら、地域社会と協力し、国際社会との調和を図り、世界の医学・薬学の進歩に貢献することを使命と考えています。そのため、環境保全活動を各事業・部門の重要施策の一つと位置付け、1998年に「環境基本方針」を、2000年に「環境行動指針」を策定し、情報開示や従業員一人ひとりの自律的な活動を通じて、環境保全に貢献しています。

事業活動においては、環境負荷を把握するとともに、省エネルギーや廃棄物削減、化学物質の適正使用、環境影響の管理、環境会計の導入など、それぞれの分野で着実に取り組んでいます。

また、環境に配慮した製品を積極的に購入するグリーン購入を推進しています。現在グリーン調達ガイドラインを策定しており、今後は当社だけでなく、取引先の環境に対する意識の向上にも努めていきたいと考えています。

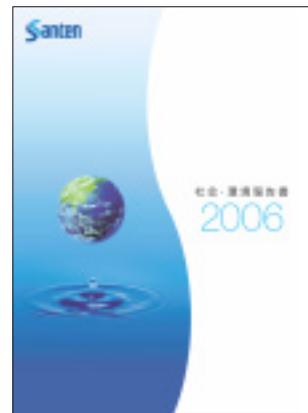


「地域清掃への取り組み」

組織体制の強化

こうした活動をさらに強化するために、当社は「コンプライアンス委員会」、「人権啓発委員会」、「環境安全委員会」を全社横断組織として組成し、社会の一員としての存在意義を高め、信頼を得る企業活動に取り組んでいます。

* 参天製薬の社会・環境に対する取り組みをより深く理解していただくために、「社会・環境報告書」を発行するとともに、同様の情報をホームページでも提供しています。



「社会・環境報告書」

コーポレート・ガバナンス

参天製薬は、企業価値の最大化にはコーポレート・ガバナンスの充実・強化が不可欠であると認識し、経営の透明性ならびに健全性を確保しながら業績の向上に取り組んでいます。

(1) 会社の機関の内容

① 取締役会

当社取締役会は、法令に定めのある事項に加え、当社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得や処分、重要な組織・人事に関する意思決定、当社および子会社における業務執行の監督などを行っています。原則として月1回開催され、2006年7月現在は社内取締役4名、社外取締役3名の合計7名で構成されています。2006年3月期に取締役会は11回開催されました。

② 監査役会

当社では、監査役と内部監査部門との連携によって、精度が高くまた効率的な監査が行えると考え、従来より監査役制度を採用しています。

監査役会は社外監査役を含め4名で構成されています。監査役は、監査方針や監査計画を策定し、取締役会やその他の重要会議に出席するほか、本社、主要事業所、子会社における業務および財産の状況調査などを通じて、取締役の職務執行を監査しています。2006年3月期に監査役会は7回開催されました。

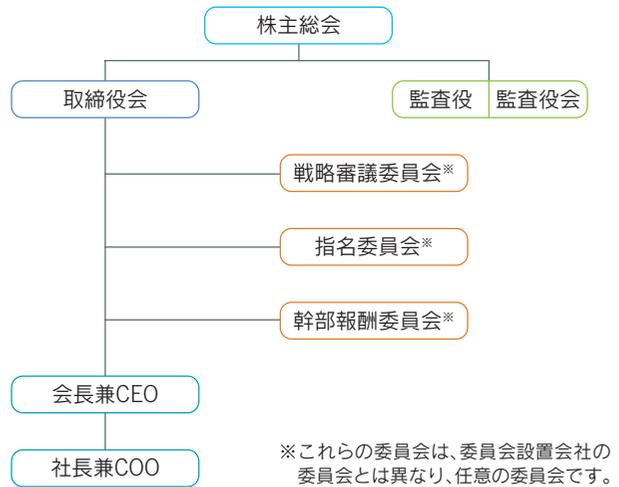
③ 各種委員会

コーポレート・ガバナンスを一層強化し、経営の透明性、客観性を向上させるため、審議機関として社内・社外取締役で構成される次の3委員会を設置しています。

- 「戦略審議委員会」: 事業戦略など重要な戦略課題について審議する。
- 「指名委員会」: 取締役の選任基準を決め、決定プロセスを明確にし、それに従い審議し、取締役会に提案する。
- 「幹部報酬委員会」: 幹部報酬方針・幹部報酬制度の立案・改正、報酬決定について審議する。

なお、これらの委員会は、委員会設置会社における委員会とは異なります。

企業統治体制(2006年6月27日現在)



④ 執行役員制度

マネジメントの一層の強化と戦略意思決定の質・スピードの向上を図るため、執行役員制度を導入しています。2006年7月現在は取締役による兼務を含め9名です。

(2) 内部統制システムの整備状況

当社は、医療の一端を担う企業として、取締役ならびに使用者からなる全構成員が、常に高い倫理観を持って企業活動を行うことを目指しています。

コンプライアンス体制については、企業行動宣言と企業行動規範から構成される「参天企業倫理綱領」を事業活動にあたっての判断基準としています。同時に、専門的組織としてのコンプライアンスグループや、全社横断的組織としてのコンプライアンス委員会、eラーニングによる研修を通じて、コンプライアンスの徹底に努めています。

また、社内相談窓口、ならびに弁護士を窓口とする社外ヘルプラインを通じて、会社内でのコンプライアンス上疑義のある行為などについて、社員が相談・通報できる体制を整備しています。

リスク管理体制については、経営理念に基づいた危機管理基本方針ならびに危機管理行動基準から構成された「危機管理基本マニュアル」によって、事業活動上想定される

主要なリスクについて管理主管部署を定め、日常的な情報収集や未然防止に努めています。

また、定期的に「危機評価委員会」を開催し、リスクアセスメントや社内外情報で明らかになった、リスクにつながる恐れのある事象についての分析、対策の点検、予防的施策を講じています。

万が一、緊急事態が発生した際には、代表取締役を責任者とする「危機対策委員会」を立ち上げ、危機管理基本方針・行動基準に基づいて損失の最小化を図るとともに、再発防止策を実施する体制を構築しています。

当社と子会社から構成される企業集団における業務の適正を確保する体制として、子会社での重要な取引については、当社による最終決裁を必要とする体制を敷くとともに、月次で活動および財務報告を受けています。

主要な海外子会社については、機能別会議体を定期的に各部門ごと、もしくは部門横断的に開催して情報交換を行うとともに、社長を当社の執行役員に選任し、緊密な関係を築いています。また、四半期ごとに取締役会で活動および財務報告を受けています。

これらの体制が効率的に機能しているか検証するための部署として、2005年11月より内部監査担当部署をコンプライアンスグループ内に設けており、今後、組織としての独立を目指して準備を進めています。

また、財務報告の信頼性に係る内部統制の社内への徹底を目指した活動も進めるとともに、証券取引法下での新しい制度への対応にも取り組んでいます。

(3) 内部監査および監査役監査の状況

① 監査役と会計監査人との連携状況

監査役は、毎年期首に、会計監査人より年間監査実施計画および重点監査項目について説明を受け、意見交換を行っています。さらに、年2回(中間・期末)の決算後には、会計監査人との監査報告会を実施し、監査結果の意見交換を行っています。

また、監査役は、期末監査終了後の監査講評会に出席し、会計監査人と会計監査結果を共有するとともに、期中において期中監査、たな卸に立ち合うなど、会計監査人の監査の方法について監査を行っています。

② 監査役と内部監査部門との連携状況

監査役は、本社ならびに事業所の往査による業務監査を通じて、課題もしくは将来のリスク項目を認識したとき、コンプライアンスグループ内に設けられている内部監査担当部署に監査意見を提供・共有しています。

また、内部監査担当部署は、内部監査中に知り得た重要な情報を、その都度監査役に報告し、同時に対応策についても説明しています。監査役は適宜それらについて支援しています。

(4) 役員報酬の内容

2006年3月期の取締役、監査役に対する役員報酬は1億9千5百万円であり、内訳は以下のとおりです。

1. 取締役に支払った報酬	1億4千5百万円
2. 監査役に支払った報酬	4千9百万円
3. 使用人兼務取締役の使用人 給与相当額(賞与含む)	3千6百万円
4. 前事業年度利益処分による役員賞与	2千4百万円

また、役員に対して、旧商法第280条ノ19による新株引受権を120千株、2001年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21による新株予約権を2,793個付与しています。うち権利行使済株式数および個数は、21千株および419個です。

取締役、監査役および執行役員

2006年7月現在



後列左から：和賀克公、古川公成、村松 勲、
古谷 昇、三田昌宏
前列左から：黒川 明、森田隆和

取締役

森田 隆和
代表取締役会長兼CEO
黒川 明
代表取締役社長兼COO
三田 昌宏
常務取締役
経営全般、薬制担当
和賀 克公
取締役
社会・環境担当

古川 公成
社外取締役(大学教授)
村松 勲
社外取締役
(医療ビジネスコンサルタント)
古谷 昇
社外取締役(経営コンサルタント)

監査役

坂本 秀士
常勤監査役
水本 幸儀
常勤監査役
加護野 忠男
社外監査役(大学教授)
佐藤 康夫
社外監査役
(他社非常勤取締役相談役)



エイドリアン・グレイブス



ユルキ・リリエロース

後列左から：納塚善宏、森島健司、古門貞利、佐藤正道
前列左から：岩本憲二、西畑利明

執行役員 (取締役による兼務を除く)

西畑 利明
常務執行役員 研究開発本部長
兼 品質保証・環境監査本部管掌
岩本 憲二
執行役員 アジア事業部長
佐藤 正道
執行役員 人材戦略担当 兼
薬粧事業部管掌

エイドリアン・グレイブス
執行役員
サンテン・インク取締役社長
ユルキ・リリエロース
執行役員
サンテン・オイ取締役社長
古門 貞利
執行役員 医薬事業部長

森島 健司
執行役員 生産物流本部長
納塚 善宏
執行役員 計画・統制本部長

財務情報

目次

財務報告	30
10年間の要約財務データ	36
連結貸借対照表	38
連結損益計算書	40
連結株主持分計算書	41
連結キャッシュ・フロー計算書	42
連結財務諸表注記	43
独立監査人の監査報告書	54

財務報告

業績の概況

売上高

2006年3月期の参天製薬グループの連結売上高は、前期比6.2%、57億2百万円増の983億98百万円となりました。このうち、主力事業である医療用医薬品は前期比7.1%、59億53百万円増の902億51百万円となりました。売上高全体に占める割合は前期の90.9%から0.8ポイント増加して91.7%となりました。

医療用医薬品は眼科薬、抗リウマチ薬、その他医薬品の3つの商品群で構成されています。国内における眼科薬の売上高は、緑内障治療剤、角膜疾患治療剤を中心とした市場が拡大する中、当社製品のさらなる市場浸透に注力した結果、前期比4.1%、28億32百万円増の712億15百万円となりました。また、海外における眼科薬の売上高は、米国において前期の流通在庫の調整による影響がなくなったことや、北欧・東欧・ロシア・アジアで順調に売上を伸ばしたことから前期比34.0%、24億65百万円増の97億6百万円となりました。抗リウマチ薬の売上高は、「リマチル錠」「アザルフィジン錠」「メトレート錠」の3剤が好調に推移して、前期比8.2%、6億88百万円増の90億41百万円となりました。その他医薬品は前期比10.0%、32百万円減の2億88百万円となりました。

一般用医薬品の売上高は、目の疲れ・かすみ・爽快用目薬を中心に引き続き販売促進に注力しましたが、前期比0.5%、29百万円減の52億48百万円となりました。

医療機器については、国内の白内障手術件数が若干増加したものの、競争の激化に伴い眼内レンズの売上高は横ばいで推移しました。2004年12月末をもって手術用鋼製小物の販売を終了した影響もあり、売上高は前期比15.4%、1億16百万円減の6億39百万円となりました。

その他事業の売上高は米国、欧州の受託製造の減少などにより前期比4.5%、1億6百万円減の22億60百万円となりました。

事業分野別売上高

	(単位:百万円)		
	2006年3月期	2005年3月期	増減率(%)
医療用医薬品	90,251	84,298	7.1
うち眼科薬	80,922	75,625	7.0
うち抗リウマチ薬	9,041	8,353	8.2
うちその他医薬品	288	320	(10.0)
一般用医薬品	5,248	5,277	(0.5)
医療機器	639	755	(15.4)
その他	2,260	2,366	(4.5)
合計	98,398	92,696	6.2

(注)括弧の数値はマイナスを示しています。

売上原価

売上原価は、前期比2.4%、8億25百万円増の345億35百万円となりました。売上原価率は、「ヒアレイン」の増加など品目構成の変化、製造数量が増加したことによる操業度の上昇、コスト削減効果などにより前期の36.4%から35.1%へ1.3ポイント低下しました。

売上高



売上原価および売上原価率



研究開発費および対売上高比率



営業利益



当期純利益および1株当たり当期純利益(EPS)



販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期比7.2%、28億64百万円増加して428億68百万円となりました。販売費関連では、積極的な医薬情報提供の普及促進活動や競合製品からのディフェンス対策などにより、国内で約8億円、欧州で約2億円、アジアで約3億円増加しました。また、研究開発費は緑内障、角膜疾患、網膜疾患領域などで増加し、139億71百万円となりました。

営業利益

営業利益は、前期比10.6%、20億13百万円増加して209億95百万円となりました。販売費及び一般管理費の増加がありましたが、医療用医薬品の売上増加、売上原価率の低減などが寄与しました。その結果、売上高営業利益率は、前期の20.5%から21.3%と0.8ポイント上昇しました。

その他収益(費用)

その他の収益(費用)を純額で見ると、当期は6億53百万円の費用計上となりました。その他収益は、前期の退職給付制度変更損益と退職給付信託設定益がなくなったことや、固定資産売却益が当期はほとんど発生しなかったことなどにより減少し、総額で10億77百万円となりました。

その他費用は、物流業務のアウトソーシングに伴う物流業務用の土地・建物の減損処理、参天物流株式会社の従業員の退職特別加算金を計上する一方で、前期の米国事業構造改善関係費がなくなったことなどにより減少し、総額で17億30百万円となりました。

法人税等

法人税等は、73億19百万円と前期を若干下回りました。税金等調整前当期純利益に対する比率(実効税率)は、海外子会社の損益の好転や国内試験研究費の優遇税制の影響などにより前期の40.2%から36.0%となりました。

当期純利益

以上の結果から、当期純利益は前期比18.1%、20億円増加して130億23百万円となりました。売上高に対する比率は、前期の11.9%から13.2%と1.3ポイント向上しました。これは、主に売上高の増加に伴う収入の増加および原価率の低減によるものです。これにより、1株当たり当期純利益(EPS)は前期の125.85円から150.26円へと24.41円増加、希薄化後1株当たり当期純利益は前期の125.71円から150.01円へと24.3円増加しました。

1株当たり当期純利益、配当金、ROE

	2006年3月期	2005年3月期	2004年3月期
1株当たり当期純利益(円)	150.26	125.85	71.65
1株当たり当期純利益(希薄化後、円)	150.01	125.71	71.64
配当金(円)	60.00	50.00	40.00
ROE(%)	11.5	10.4	6.3

財政状態

資産

当期末の総資産は、前期末比7.5%、104億78百万円増加して1,504億58百万円となりました。流動資産は、税金等調整前当期純利益の増加により現金及び現金同等物が増加し、前期末比13.5%、111億58百万円増加の938億93百万円となりました。総資産に対する流動資産の割合は、前期末の59.1%から62.4%へと3.3ポイント上昇しています。有形固定資産は、前期末比7.0%、22億81百万円減少して303億95百万円となりました。これは、減価償却や物流用不動産の減損損失によるものです。投資及びその他資産は、有価証券評価額増による投資有価証券の増加により、前期末比6.5%、16億1百万円増加の261億70百万円となりました。その結果、総資産当期純利益率(ROA)は、前期末の7.6%から9.0%へと1.4ポイント上昇しました。

負債

負債合計は、前期末比0.3%、81百万円増の318億21百万円となりました。流動負債は、前期末比8.5%、18億89百万円増の241億11百万円となりました。これは主に、未払法人税等が前期末比44.9%、15億32百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前期末比19.0%、18億8百万円減の77億10百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少11億68百万円などです。有利子負債は、長期借入金の期限前返済などにより前期比18.4%、12億68百万円減の56億14百万円となりました。

資本

株主資本は、前期末比9.6%、103億97百万円増加して1,186億37百万円となりました。これは、当期純利益が増加したことによる利益剰余金の増加と、その他有価証券評価差額金の増加によるものです。負債合計がほぼ横ばいであったことから、株主資本比率は前期の77.3%から78.9%と1.6ポイント上昇しました。また、株主資本当期純利益率(ROE)は、前期の10.4%から11.5%と1.1ポイント上昇しました。これは、主に当期純利益の増加によるものです。1株当たり株主資本(BPS)は、前期末に比べ9.5%、118.95円増加して1,368.27円となりました。

資金と流動性

参天製薬は、健全なバランスシートの維持、適正な流動性および事業活動に必要な資金の確保に注力しています。2006年3月期末における流動資産と流動負債との差額である正味運転資本は、前期末比15.3%、92億69百万円増の697億82百万円、流動比率は前期末の372%から389%に17ポイント向上しました。資金の総額である現金及び現金同等物は、前期比42.4%、137億24百万円増の461億5百万円となりました。営業活動から得た資金は208億79百万円。投資活動として13億30百万円、財務活動として59億円を使用しています。

総資産および 総資産当期純利益率(ROA)



株主資本および 株主資本当期純利益率(ROE)



正味運転資本および流動比率



(注) 正味運転資本は、流動資産と流動負債の差額であり、近い将来における自社の支払能力を表します。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー・サマリー

	(単位:百万円)		
	2006年3月期	2005年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,879	6,619	14,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,330)	(2,907)	1,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,900)	(12,712)	6,812
現金及び現金同等物の期末残高	46,105	32,381	13,724

(注)括弧の数値はマイナスを示しています。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得た資金は、前期比315.4%、142億60百万円増の208億79百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が19億6百万円増加したこと、売上債権が14億7百万円減少したこと、法人税等の支払額が65億7百万円と大きく減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は、前期の29億7百万円の支出に対して、当期は15億77百万円減の13億30百万円の支出となりました。これは、固定資産の取得による支出および投資有価証券の取得による支出が減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は、前期比53.6%、68億12百万円減少して59億円の支出となりました。配当金支払いの増加がありましたが、前期のシンジケート・ローン一部期限前返済による支出がなくなったこと、自己株式の取得による支出が減少したことなどによるものです。

事業等のリスク

見通しに関する注意事項ならびに将来の業績に影響を与えるリスク要因

当社が行う開示のうち、歴史的事実でないものは、公表時における計画・前提に基づく「見通し情報」です。見通し情報には、当社の成長戦略、業績、製品の承認予定、研究開発の状況などが含まれます。こうした見通しを実現できるかどうかは、様々なリスクや不確実性などに左右されます。従って、実際の業績はこれらの見通しと大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。将来の業績または財政状態に影響を与えるリスクや不確実性には、以下のようなものがあります。ただし、将来の業績や財政状態に影響を与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。

外的環境要因

医薬品行政の動向

当社の事業は、日本ならびにその他各国政府による医療保険制度や薬価に関する規制の影響を受けます。将来、これらの規制が変更された場合、業績や財政状態に影響を与える可能性があります。なかでも当社は、連結売上高の8割を国内医療用医薬品事業に依存しています。当社では原則として2年に1度行われる日本国内の薬価改定については、現在予測可能な範囲に限り、その影響を業績予想などの見通しに織り込んでいますが、予測可能な範囲を超えた薬価改定や、その他の医療保険制度の改定があった場合は、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。2006年4月には医療用医薬品平均6.7%の薬価改定があり、当社の医療用医薬品は平均で5.3%の薬価引き下げがありました。当社が事業を展開するその他の国・地域においても、同様に医薬品の価格などに関する様々な規制があり、政府による価格低下の圧力は継続する傾向にあります。

社会・経済情勢ならびに法規制の変更

当社の将来の業績は、主要市場における政治情勢や経済情勢の影響を受ける可能性があります。また、業績・財政状態は、会計基準、税法、製造物責任(PL)、独占禁止法、環境関連法などの法規制変更の影響を受ける可能性があります。

為替

海外での売上高・費用ならびに海外子会社の資産は、為替の変動により当社の売上高、利益、財政状態に影響を与えます。2006年3月期の海外売上高は、連結売上高の11.8%でした。

競争

後発品の影響

国内外における後発品の販売は、当社の業績に影響を与える可能性があります。主力製品のうち、「クラビット点眼液」「レスキュラ点眼液」「リボスチン点眼液」などは特許で保護されていますが、「ヒアレイン」「タリビッド点眼液」などは、国内においてすでに他社から後発品が発売されており、今後後発品の影響が強まる可能性があります。

競合品との競争

当社の主力製品である「クラビット点眼液」および合成抗菌点眼剤「クイクシン」の競合品が、ここ数年間に国内外の市場において他社からすでに発売された、または今後発売の予定があります。業績はこれら競合品との競争如何に左右されます。

特定の製品・取引先などへの依存

主力製品への依存

「ヒアレイン」「クラビット点眼液」の2製品は年間売上高がそれぞれ100億円以上あり、この2製品の連結売上高に対する比率は、2006年3月期で3割に達します。これらの製品が万一、特許失効、製品の欠陥、予期せぬ副作用などの要因により販売中止となったり、売上が大幅に減少した場合、業績や財政状態に大きな影響を及ぼします。

ライセンス製品への依存

当社が販売している製品の多くは、他社から製造販売権、ならびに販売権を供与されています。眼科薬における独占的製造販売権の供与を受けている品目には、「クラビット点眼液」「テタントール点眼液」などがあります。国内販売権の供与を受けている品目には「チモプトール」「チモプトールXE」「リボスチン点眼液」があります。国内独占的販売権の供与を受けている品目には「アザルフィジンEN錠」「レスキュラ点眼液」があります。契約期間満了後、契約条件の変更や、販売提携の解消などが起こった場合、業績に影響を及ぼします。

特定の取引先への依存

当社は2004年2月16日以降、米国における医療用眼科薬の販売を米国のジョンソン・エンド・ジョンソン ビジョンケア・インクに委託しています。同社が米国において当社製品の十分な販売活動を継続できなくなった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。「クラビット点眼液」の原薬、一般用医薬品の容器など、原材料の中には供給を特定の取引先に依存しているものがあります。何らかの要因によりこうした原材料の供給が停止した場合、当社での生産活動に悪影響を与える可能性があります。さらに、これに起因して当社製品の供給が滞った場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社と取引のある医薬品卸のうち、上位10社への取引高の集中度は、連結売上高の7割に達しており、医薬品卸の倒産などにより貸倒れが発生した場合、当社業績に影響を及ぼします。

研究開発活動

新薬開発の不確実性

新薬の研究開発から承認・発売までは非常に長期間を要し、開発中止、承認申請後の不許可などの不確実性を多く含みます。当社が開発中の新薬あるいは追加効能・剤型などについて、販売・製造の許可がおりるかどうかが、あるいはいつ承認を得ることができるかを確実に予測することはできません。新薬に関わる見通しを実現できるかどうかは、様々な要素の影響を受けます。例えば、承認審査の遅れ、臨床試験データが競合品に対し有意差を示さない、安全性や効能に関する懸念、予期せぬ副作用、開発中止や発売時期の遅延などは、新薬の期待売上高に悪い影響を与えます。

研究開発投資が十分な成果を生まない可能性

新製品の創製・開発ならびに追加効能・剤型などの開発は会社の将来の成長に必要な不可欠であり、当社は毎年多額の研究開発投資を行っていますが、将来、研究開発投資に見合う新薬の売上高を実現できない可能性があります。

他社との提携の成否

新製品に関わる見通しには、他社との開発・販売提携などを前提とするものが含まれています。こうした提携の成否は当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

その他の要因

生産の停滞・遅延

自然災害、火災などの要因により生産活動の停滞・遅延が起こった場合、当社の業績・財政状態に影響を与える可能性があります。また、品目によっては、生産を一カ所に集中しているものがあり、特定の工場の機能が停止した場合、製品供給が滞る可能性があります。

販売中止、製品回収など

当社の製品の一部分が、製品の欠陥、予期せぬ副作用、第三者による異物混入などにより、販売中止または製品回収などの事態となった場合、業績に悪い影響を与えます。

訴訟

医療用医薬品の製造・販売を主たる事業とする当社は将来、特許、製造物責任(PL)、独占禁止法、消費者、環境などに関わる訴訟を提起される可能性があり、訴訟が発生した場合、それらの訴訟などの動向は、当社の業績または財政状態に影響を与える可能性があります。なお、現在、当社の経営に大きな影響を与えるような訴訟を提起されている案件はありません。

10年間の要約財務データ

3月31日に終了した会計年度

	2006	2005	2004	2003
会計年度:				
売上高	¥ 98,398	¥ 92,696	¥ 89,858	¥ 90,253
売上原価	34,535	33,710	31,859	32,272
販売費及び一般管理費	42,868	40,004	43,475	45,284
営業利益	20,995	18,982	14,524	12,697
支払利息	94	182	366	480
税金等調整前当期純利益	20,342	18,436	13,775	9,947
法人税等	7,319	7,413	7,454	1,444
当期純利益	13,023	11,023	6,321	8,503
設備投資額(支払ベース)	2,106	4,907	3,226	7,046
減価償却費及びその他の償却費	4,824	4,750	4,521	4,311
研究開発費	13,971	12,620	11,853	12,719
1株当たり情報(円および米ドル):				
当期純利益(基本的)	¥ 150.26	¥ 125.85	¥ 71.65	¥ 93.67
当期純利益(希薄化後)	150.01	125.71	71.64	85.97
株主資本(BPS)	1,368.27	1,249.32	1,176.83	1,104.21
配当金	60.00	50.00	40.00	20.00
キャッシュ・フロー:				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 20,879	¥ 6,619	¥ 23,196	¥ 15,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,330)	(2,907)	5,246	(9,951)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,900)	(12,712)	(12,122)	(6,507)
インタレストカバレッジレシオ(倍)	218.7	36.1	70.6	34.5
債務償還年数(年)	0.2	1.0	0.5	1.5
会計年度末:				
流動資産	¥ 93,893	¥ 82,735	¥ 91,231	¥ 83,431
有形固定資産	30,395	32,676	37,237	40,850
総資産	150,458	139,980	150,238	147,148
長期債務	5,614	6,882	12,686	23,047
株主資本	118,637	108,240	103,500	97,126
株主資本当期純利益率(ROE)(%)	11.5	10.4	6.3	8.8
総資産当期純利益率(ROA)(%)	9.0	7.6	4.3	5.7
株主資本比率(%)	78.9	77.3	68.9	66.0
株価ベースの株主資本比率(%)	163.0	142.3	101.8	68.7
株価収益率(PER)(倍)	18.8	18.3	24.3	12.3
発行済株式数(千株)	86,751	86,659	87,963	90,704
従業員数(人)	2,312	2,308	2,335	2,500

(注) 1. 米ドルの金額は、読者の便宜のため、2006年3月31日現在の為替相場1米ドル=117.47円で換算しています。

2. 1株当たり情報については、連結財務諸表注記2の14)および11をご参照ください。

3. 2001年3月31日以降に終了した会計年度の売上高には、2000年3月31日に終了した会計年度まで“その他収益(費用)”の“その他、純額”で表示していたロイヤリティ収入が含まれています。

単位:百万円						単位:千米ドル
2002	2001	2000	1999	1998	1997	2006
¥ 88,966	¥ 88,449	¥ 83,577	¥ 79,639	¥ 77,957	¥ 75,216	\$ 837,643
32,701	33,385	32,195	32,746	31,278	27,552	293,986
44,475	38,546	33,894	30,294	30,535	27,984	364,932
11,790	16,518	17,488	16,599	16,144	19,680	178,725
465	430	462	588	654	624	796
12,679	15,521	14,422	15,969	14,917	18,913	173,164
7,373	7,807	6,481	7,864	7,594	9,915	62,309
5,306	7,714	7,941	8,105	7,323	8,998	110,855
6,586	4,943	2,510	3,443	5,898	16,725	17,931
5,334	5,683	5,725	6,314	6,674	4,202	41,073
12,187	10,511	9,221	7,335	7,731	6,213	118,935
¥ 57.34	¥ 81.32	¥ 83.54	¥ 85.27	¥ 77.06	¥ 105.32	\$ 1.28
53.07	75.01	77.04	78.63	71.01	99.87	1.28
1,048.51	1,022.99	1,006.48	935.71	862.88	877.12	11.65
20.00	20.00	12.00	12.00	12.00	12.00	0.51
¥ 6,941	¥ 6,832	¥ 9,372	¥ 16,339	¥ 11,535	¥ 16,181	\$ 177,737
(6,374)	(3,172)	837	(8,305)	(9,537)	(28,259)	(11,322)
(5,684)	(7,193)	(3,817)	(3,857)	(1,677)	18,610	(50,227)
14.9	16.8	20.3	27.8	21.6	32.8	
3.5	3.7	2.7	1.7	2.7	2.0	
¥ 86,064	¥ 88,025	¥ 82,218	¥ 78,018	¥ 70,892	¥ 69,065	\$ 799,290
42,159	36,684	37,416	39,638	43,425	47,278	258,755
152,103	153,243	149,968	144,913	138,822	140,226	1,280,824
24,467	25,482	26,491	27,496	31,168	31,807	47,791
95,101	94,834	95,669	88,950	81,998	75,759	1,009,938
5.6	8.1	8.6	9.5	9.3	11.9	
3.5	5.1	5.4	5.7	5.2	6.4	
62.5	61.9	63.8	61.4	59.1	54.0	
86.6	134.3	139.4	145.0	106.1	131.8	
25.3	27.3	26.3	25.9	20.1	21.6	
90,704	92,721	95,075	95,075	95,075	86,410	
2,463	2,167	2,093	2,037	2,010	1,910	

連結貸借対照表

参天製薬株式会社および子会社
2006年および2005年3月31日現在

資産	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2006	2005	2006
流動資産:			
現金及び現金同等物(注記4)	¥ 46,105	¥ 32,381	\$ 392,481
短期投資(注記4)	180	914	1,533
売上債権:			
受取手形	309	398	2,632
売掛金	34,115	35,227	290,407
控除:貸倒引当金	(1)	(18)	(6)
差引売上債権計	34,423	35,607	293,033
たな卸資産(注記6)	9,838	9,827	83,747
繰延税金資産(注記14)	1,651	1,625	14,060
その他流動資産	1,696	2,381	14,436
流動資産合計	93,893	82,735	799,290
有形固定資産(注記7および8):			
土地	9,064	9,487	77,159
建物及び構築物	40,289	40,257	342,976
機械装置	10,982	11,036	93,491
工具、器具及び運搬具	10,452	10,609	88,977
建設仮勘定	275	182	2,338
合計	71,062	71,571	604,941
控除:減価償却累計額	(40,667)	(38,895)	(346,186)
有形固定資産合計	30,395	32,676	258,755
投資及びその他資産:			
投資有価証券(注記4)	17,716	14,314	150,811
営業権	709	1,015	6,039
その他無形資産	2,242	2,303	19,083
繰延税金資産(注記14)	380	1,052	3,231
その他資産	5,123	5,885	43,615
投資及びその他資産合計	26,170	24,569	222,779
資産合計	¥150,458	¥139,980	\$1,280,824

連結財務諸表注記をご参照ください。

負債及び資本	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2006	2005	2006
流動負債:			
1年以内返済予定の長期債務(注記9)	¥ 168	¥ 268	\$ 1,430
買掛金	5,631	6,123	47,934
未払金	9,308	8,578	79,239
未払費用	3,417	3,214	29,087
未払法人税等(注記14)	4,946	3,414	42,107
その他流動負債	641	625	5,454
流動負債合計	24,111	22,222	205,251
固定負債:			
長期債務(注記9)	5,446	6,614	46,361
退職給付引当金(注記10)	1,707	1,858	14,529
繰延税金負債(注記14)	20	23	172
その他長期負債	537	1,023	4,573
固定負債合計	7,710	9,518	65,635
資本:			
資本金(注記11および12):			
授權株式数-151,493,354株 (2005年 151,493,354株)			
発行済株式数-86,751,203株 (2005年 86,658,703株)	6,319	6,248	53,795
資本剰余金(注記11および12)	7,014	6,943	59,710
利益剰余金(注記11)	104,134	95,902	886,472
その他有価証券評価差額金(注記4および11)	3,996	2,049	34,016
為替換算調整勘定	(2,736)	(2,827)	(23,288)
	118,727	108,315	1,010,705
自己株式(注記11):			
45,090株(2006年)および39,660株(2005年)	(90)	(75)	(767)
資本合計	118,637	108,240	1,009,938
偶発債務(注記15)			
負債及び資本合計	¥150,458	¥139,980	\$1,280,824

連結損益計算書

参天製薬株式会社および子会社
2006年、2005年および2004年3月期に終了した会計年度

	単位:百万円			単位:千米ドル (注記3)
	2006	2005	2004	2006
売上高	¥98,398	¥92,696	¥89,858	\$837,643
売上原価	34,535	33,710	31,859	293,986
売上総利益	63,863	58,986	57,999	543,657
販売費及び一般管理費	42,868	40,004	43,475	364,932
営業利益	20,995	18,982	14,524	178,725
その他収益(費用):				
受取利息及び受取配当金	262	249	240	2,228
保険満期受取金	74	114	1,712	634
投資事業組合出資益	136	—	—	1,156
支払利息	(94)	(182)	(366)	(796)
有価証券売却益	0	1	675	0
固定資産売却益	3	341	5	27
退職給付制度変更損益(注記10)	—	316	—	—
退職給付信託設定益(注記10)	—	211	—	—
減損損失(注記8)	(909)	(823)	(377)	(7,745)
有価証券評価損	—	(51)	(201)	—
キャリア開発支援制度による退職金	—	—	(719)	—
特別退職加算金	(149)	—	—	(1,267)
関係会社整理損	—	—	(855)	—
米国事業構造改善関係費	—	(441)	(386)	—
その他、純額	24	(281)	(477)	202
税金等調整前当期純利益	20,342	18,436	13,775	173,164
法人税等(注記14):				
当期税額	7,999	6,447	8,751	68,095
法人税等調整額	(680)	966	(1,297)	(5,786)
	7,319	7,413	7,454	62,309
当期純利益	¥13,023	¥11,023	¥ 6,321	\$110,855

	単位:円			単位:米ドル (注記3)
	2006	2005	2004	2006
1株当たり情報:				
当期純利益(基本的)	¥150.26	¥125.85	¥ 71.65	\$ 1.28
当期純利益(希薄化後)	150.01	125.71	71.64	1.28
配当金	60.00	50.00	40.00	0.51

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結株主持分計算書

参天製薬株式会社および子会社
2006年、2005年および2004年3月期に終了した会計年度

	単位:百万円			単位:千米ドル (注記3)
	2006	2005	2004	2006
資本金 (注記11および12):				
期首残高	¥ 6,248	¥ 6,214	¥ 6,214	\$ 53,187
ストックオプション権利行使	71	34	—	608
期末残高	¥ 6,319	¥ 6,248	¥ 6,214	\$ 53,795
資本剰余金 (注記11および12):				
期首残高	¥ 6,943	¥ 6,909	¥ 6,909	\$ 59,101
ストックオプション権利行使	71	34	—	609
期末残高	¥ 7,014	¥ 6,943	¥ 6,909	\$ 59,710
利益剰余金 (注記11):				
期首残高	¥ 95,902	¥91,845	¥90,552	\$816,393
当期純利益	13,023	11,023	6,321	110,855
配当金	(4,766)	(4,397)	(1,758)	(40,563)
取締役及び監査役賞与	(25)	(21)	(30)	(213)
自己株式消却	—	(2,548)	(3,240)	—
期末残高	¥104,134	¥95,902	¥91,845	\$886,472
その他有価証券評価差額金 (注記4および11):				
期首残高	¥ 2,049	¥ 1,426	¥ 294	\$ 17,442
純増減	1,947	623	1,132	16,574
期末残高	¥ 3,996	¥ 2,049	¥ 1,426	\$ 34,016
為替換算調整勘定:				
期首残高	¥ (2,827)	¥ (2,854)	¥ (3,566)	\$ (24,062)
純増減	91	27	712	774
期末残高	¥ (2,736)	¥ (2,827)	¥ (2,854)	\$ (23,288)
自己株式:				
期首残高	¥ (75)	¥ (40)	¥ (3,277)	\$ (635)
自己株式取得、純額	(15)	(2,583)	(3)	(132)
自己株式消却	—	2,548	3,240	—
期末残高	¥ (90)	¥ (75)	¥ (40)	\$ (767)

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

参天製薬株式会社および子会社

2006年、2005年および2004年3月期に終了した会計年度

	単位:百万円			単位:千米ドル (注記3)
	2006	2005	2004	2006
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
税金等調整前当期純利益	¥20,342	¥ 18,436	¥ 13,775	\$173,164
減価償却費及びその他の償却費	4,824	4,750	4,521	41,073
減損損失(注記8)	909	823	377	7,745
退職給付引当金の(減少)増加	(212)	(2,551)	43	(1,807)
受取利息及び受取配当金	(262)	(249)	(240)	(2,228)
保険満期受取金	(74)	(114)	(1,712)	(634)
支払利息	94	182	366	796
売上債権の減少(増加)	1,407	(3,082)	(315)	11,979
たな卸資産の(増加)減少	(18)	595	1,342	(154)
仕入債務の(減少)増加	(495)	1,066	(441)	(4,217)
その他、純額	571	(2,263)	1,046	4,860
小計	27,086	17,593	18,762	230,577
利息及び配当金の受取額	266	247	233	2,264
利息の支払額	(95)	(183)	(329)	(813)
保険満期受取金収入	129	198	3,003	1,102
法人税等の支払額	(6,507)	(11,236)	(453)	(55,393)
法人税等の還付額	—	—	1,980	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,879	6,619	23,196	177,737
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
設備投資額	(2,106)	(4,907)	(3,226)	(17,931)
投資有価証券の取得	(58)	(3,230)	(511)	(490)
投資有価証券の売却	20	1,059	1,074	172
固定資産の売却による収入	29	2,488	3,770	249
短期投資の取得	(804)	(6,048)	(7,022)	(6,844)
短期投資の売却	1,547	7,722	11,520	13,169
その他、純額	42	9	(359)	353
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,330)	(2,907)	5,246	(11,322)
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
長期借入による収入	—	—	10,000	—
長期債務の返済による支出	(1,268)	(5,804)	(416)	(10,794)
転換社債の償還による支出	—	—	(19,945)	—
自己株式取得、純額(注記11)	(15)	(2,583)	(3)	(131)
配当金の支払	(4,760)	(4,393)	(1,758)	(40,518)
その他、純額	143	68	—	1,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,900)	(12,712)	(12,122)	(50,227)
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	(42)	49	642
現金及び現金同等物の増加(減少)額	13,724	(9,042)	16,369	116,830
現金及び現金同等物の期首残高	32,381	41,423	25,054	275,651
現金及び現金同等物の期末残高	¥46,105	¥ 32,381	¥ 41,423	\$392,481

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結財務諸表注記

参天製薬株式会社および子会社

1 連結財務諸表作成の基本となる事項

添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法の規定および日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成されています。なお、この会計原則は、国際財務報告基準が要求する会計基準および開示基準とは一部異なる面があります。

当社の在外子会社は、各々の国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、会計帳簿を作成しています。添付の連結財務諸表は、日本国内において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成され、証券取引法の要請に基づき管轄財務

局に提出された参天製薬株式会社(以下「当社」)の連結財務諸表から再構成されています。さらに、日本の証券取引法および一般に公正妥当と認められた会計原則では要求されていない連結株主持分計算書や追加的な情報も含まれています。ただし、日本の証券取引法に基づく当社の連結財務諸表の開示情報のうち、財務諸表の適正開示の観点から不要と認められるものは、添付の連結財務諸表に含まれていません。

2 重要な会計方針

1) 連結の基本方針

添付の連結財務諸表は、当社と子会社(以下「当グループ」)の勘定を含んでいます。すべての重要な連結会社間の債権・債務および取引は、相殺消去されています。

関連会社に対する投資は、原価法により評価しています。重要性がないため、持分法は適用していません。

2) 見積りの使用

当社は連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っています。それらの仮定と見積りは資産および負債の計上金額ならびに偶発資産および債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果が、これらの見積りと異なる場合もあります。

3) 短期投資、投資有価証券および施設等入会金(注記4参照)

当社およびすべての国内子会社は、企業会計審議会が公表した「金融商品に係る会計基準」を適用しています。この基準に従い、有価証券は、売買目的有価証券、満期保有目的の債券またはその他有価証券の3種類に分類されます。

この基準に従い、すべての売買目的有価証券、1年以内に償還される満期保有目的の債券およびその他有価証券は、流動資産に含まれます。それら以外の有価証券は、投資有価証券として投資及びその他資産に含まれます。

時価のあるその他有価証券として分類されたものは公正価値で計上され、未実現利益(損失)は税効果考慮後の純額を、その他有価証券評価差額金として資本の部に表示しています。売却に伴う実現損益は、移動平均法による原価法により算定しています。時価の

ないその他有価証券は、移動平均法による原価法によって評価しています。

さらに、同基準はその他資産に含まれる施設等入会金について、時価が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損会計の適用を求めています。

4) デリバティブ(注記5参照)

デリバティブについては時価により評価し、繰延ヘッジ処理を適用しています。繰延ヘッジ処理では、未実現損益を資産または負債として繰り延べます。一定の基準を満たす為替予約等については、振当処理を行っています。この振当処理では、為替予約に基づく換算レートにより資産、負債を換算します。特例処理の要件を満たす金利スワップは時価評価せず、その金銭の受払の純額を、関連する借入金利に加減して処理しています。

また、当社は決裁権限や取引量を含む様々な観点からデリバティブを管理する規定を設定しています。当社はこの規定に基づき、為替変動、金利変動および株価変動リスクをヘッジしています。当社は、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にヘッジの有効性を判断しています。

5) 貸倒引当金

主として、過去の貸倒実績率および特定の債権について個別に回収可能性を検討した結果に基づく回収不能見込額を貸倒引当金として計上しています。

6) たな卸資産(注記6参照)

たな卸資産は、主に総平均法による原価法によって評価しています。

7) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で記載しています。当社およびすべての国内子会社において、1998年4月1日より前に取得した建物およびその他の有形固定資産の減価償却は、各資産の見積耐用年数に基づく定率法によっています。1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備除く)については、定額法によっています。すべての在外子会社については、各資産の見積耐用年数に基づく定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	31～50年
機械装置	7年
工具、器具及び運搬具	4～10年

8) 営業権

取得純資産の購入価格が公正価値を超過する部分を営業権として、10年で均等償却しています。

9) リース(注記7参照)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

10) 固定資産の減損(注記8参照)

当社は企業会計審議会が公表した「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、有形固定資産および無形固定資産等の固定資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象の発生や状況の変化が生じた場合には、減損損失の認識に関する検討を行っています。

当社が保有し、使用している資産または資産グループの回収可能性は、資産または資産グループの帳簿価額と当該資産または資産グループから生じる割引前の将来見積キャッシュ・フローとを比較することにより判定されます。資産または資産グループの帳簿価額が将来キャッシュ・フローの見積額を上回った場合、その帳簿価額が正味売却価額または使用価値のいずれか高い額を上回った金額について減損が認識されます。

11) 退職給付債務(注記10参照)

当社およびすべての国内子会社の従業員は、退職時に給与水準、勤続年数およびその他の条件に基づいて計算された退職金を、退職一時金または年金として受給する権利を有しています。

当社およびすべての国内子会社は、企業会計審議会が公表した「退職給付に係る会計基準」を適用しています。同基準に従い、退職給付引当金を、退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しています。また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務年数に基づく均等額を発生時の会計年度から費用処理しています。また、過去勤務債務については、発生額を発生年度において費用処理しています。

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、2005年1月に適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度、キャッシュバランスプランおよび確定拠出年金制度を組み合わせた新たな制度へ移行し、企業会計基準委員会が公表した「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しました。また、2005年3月に、当社において退職給付信託を設定しています。

さらに、当社には、取締役および監査役に対する退職慰労金制度があり、期末要支給額を内規により見積り、全額引当計上しています。この債務は、外部拠出されていません。

また、一部の在外子会社については、実質的にすべての従業員を対象とする確定拠出型年金制度を採用しています。当該制度においては、拠出金を費用処理しています。

12) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、為替予約が付されている場合を除き、期末日レートで円貨に換算されています。

当社およびすべての国内子会社は、企業会計審議会が公表した「外貨建取引等会計処理基準」を適用しています。

在外子会社の財務諸表は、すべての資産および負債は期末日レートで、収益または費用は期中平均レートで円換算しています。財務諸表の換算から生じる差額は、「為替換算調整勘定」として資本の部に計上しています。

13) 研究開発費とコンピュータソフトウェア(注記13参照)

研究開発費は、発生時に全額費用処理しています。

社内利用のために開発されたコンピュータソフトウェアに関連する費用については、将来の収益獲得または費用削減に寄与する場合を除き、発生時に全額費用処理しています。資産計上された費用は、5年で均等償却しています。

14) 1株当たり当期純利益および配当金(注記11参照)

1株当たり当期純利益は、各会計年度の普通株式の加重平均株式数に基づいて計算されています。2006年、2005年および2004年3月31日に終了した会計年度の計算上で使われた普通株式の加重平均株式数は、それぞれ86,662千株、87,390千株、87,931千株です。

希薄化後1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使や、転換社債の転換等により普通株式が発行される場合に生じる希薄化を考慮したものです。2006年、2005年および2004年3月31日に終了した会計年度の計算上使われた普通株式の加重平均株式数は、それぞれ86,808千株、87,485千株、87,942千株です。

各会計年度の連結損益計算書に記載された1株当たり配当金は、各会計年度の利益の処分としての配当の決定額を基礎に計算しています。

15) 法人税等(注記14参照)

法人税等は、資産・負債法に基づいて計上しており、財務諸表での資産および負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、ならびに繰越欠損金および繰越外国税額控除に関連する将来の見積税額について、繰延税金資産および負債を認識していません。繰延税金資産および負債については、これらの一時差異が解消すると見込まれる会計期間の税率に基づいて計算し、税率の変更に伴う繰延税金資産および負債への影響額は、改正税法の公布日を含む会計年度の損益として認識しています。

16) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、主に、手許現金、随時引き出し可能な銀行預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い短期投資から構成され、表示された金額に容易に換金され、かつ、価額変動リスクが僅少なものを含めています。

3 米ドルへの換算

当連結財務諸表は、円で表示されています。しかし、読者の便宜のため、2006年3月31日現在の為替相場1米ドル=117.47円により米ドルに換算しています。この換算は、円金額が実際の米ドル

に換金されたとか、換金可能であったとか、あるいは将来換金可能であるというように解されるものではありません。

4 短期投資および投資有価証券

2006年および2005年3月31日現在の時価のある満期保有目的の債券およびその他有価証券の概要は、次のとおりです。

	単位:百万円							
	2006				2005			
	満期保有目的の債券				満期保有目的の債券			
	連結貸借対照表計上額	未実現利益	未実現損失	見積時価	連結貸借対照表計上額	未実現利益	未実現損失	見積時価
債券	¥ 1,000	¥ 9	¥ —	¥ 1,009	¥ 1,000	¥ 12	¥ —	¥ 1,012

	単位:百万円							
	2006				2005			
	その他有価証券				その他有価証券			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	連結貸借対照表計上額	取得原価	未実現利益	未実現損失	連結貸借対照表計上額
株式	¥ 8,796	¥ 6,647	¥ —	¥ 15,443	¥ 8,789	¥ 3,576	¥ (114)	¥ 12,251

単位:千米ドル				
2006				
満期保有目的の債券				
連結貸借対照表 計上額	未実現利益	未実現損失	見積時価	
債券	\$ 8,513	\$ 78	\$ —	\$ 8,591
その他有価証券				
取得原価	未実現利益	未実現損失	連結貸借対照表 計上額	
株式	\$74,876	\$56,585	\$ —	\$131,461

2006年および2005年3月31日現在の満期を有する投資の概要は、次のとおりです。

	単位:百万円				単位:千米ドル	
	2006		2005		2006	
	債券	その他 有価証券	債券	その他 有価証券	債券	その他 有価証券
現金同等物	¥ 9,300	¥ —	¥ 7,500	¥ —	\$79,169	\$ —
1年以内	—	—	5	—	—	—
1年超5年以内	1,000	—	1,000	—	8,513	—
	¥10,300	¥ —	¥ 8,505	¥ —	\$87,682	\$ —

5 デリバティブ

当社は、外国為替通貨、金利および株価の変動によるリスクを回避するために、為替予約、金利スワップ、通貨金利スワップ、通貨オプションおよび株価オプションを主に利用しています。

当社には、取引相手が契約を完全に履行できないことによる損

失を被るリスクがありますが、当社は、信用度の高い取引相手と契約をしており、信用リスクは低いと認識しています。

2006年および2005年3月31日現在において、ヘッジ会計を適用していない取引はありません。

6 たな卸資産

2006年および2005年3月31日現在のたな卸資産は、次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
商品	¥2,680	¥2,295	\$22,811
製品	5,151	5,159	43,852
仕掛品及び半製品	749	854	6,377
原材料及び貯蔵品	1,258	1,519	10,707
	¥9,838	¥9,827	\$83,747

7 リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、オペレーティング・リースとして処理しています。

ファイナンス・リース:

2006年および2005年3月31日現在の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースの取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額ならびに未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
機械装置:			
取得価額相当額	¥14,236	¥14,318	\$121,192
減価償却累計額相当額	11,498	10,751	97,882
期末残高相当額	2,738	3,567	23,310
工具、器具及び備品:			
取得価額相当額	514	623	4,380
減価償却累計額相当額	287	298	2,445
期末残高相当額	227	325	1,935
合計:			
取得価額相当額	14,750	14,941	125,572
減価償却累計額相当額	11,785	11,049	100,327
期末残高相当額	¥ 2,965	¥ 3,892	\$ 25,245
未経過リース料期末残高相当額:			
1年以内	¥ 948	¥ 963	\$ 8,069
1年超	2,123	3,045	18,071
	¥ 3,071	¥ 4,008	\$ 26,140

2006年3月31日に終了した3会計年度の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額は、次のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2006	2005	2004	2006
支払リース料	¥1,035	¥977	¥736	\$8,813
減価償却費相当額	¥ 969	¥911	¥692	\$8,251
支払利息相当額	¥ 61	¥ 68	¥ 55	\$ 518

オペレーティング・リース:

2006年および2005年3月31日現在のオペレーティング・リースの未経過リース料の内訳は、次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
1年以内	¥107	¥ 97	\$ 916
1年超	98	147	832
	¥205	¥244	\$1,748

8 減損損失

当社およびすべての国内子会社は、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、資産の帳簿価額が、これらの資産から生み出される将来のキャッシュ・フローの総額により十分回収可能であるかどうかを判定し、固定資産の帳簿価額の見直しを行っています。

2006年、2005年および2004年3月31日に終了した会計年度において認識した減損損失は、次のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2006	2005	2004	2006
土地	¥433	¥700	¥323	\$3,686
建物及び構築物	372	73	54	3,167
その他	104	50	—	892
	¥909	¥823	¥377	\$7,745

当社および一部の国内子会社は、2006年3月31日に終了した会計期間において、西日本地区の物流業務のアウトソーシングを決定したことにより、関連する土地および建物の減損損失を認識しました。その土地および建物の公正価値は、不動産鑑定評価額に基づいて決定しています。

また、2005年3月31日に終了した会計期間において、賃貸用土地および建物の売却を決定したことにより減損損失を認識しまし

た。その賃貸用土地および建物の公正価値は、第三者との売却契約価額に基づいて決定しました。

2004年3月31日に終了した会計期間において、土地および建物の減損損失を認識しました。これには遊休土地が含まれており、その公正価値は市場価値の見積もりによって決定されています。また、その他は売却予定の賃貸用建物に関するものであり、その公正価値は、第三者との売却契約価額に基づいて決定しました。

9 長期債務

2006年および2005年3月31日現在の長期債務の内訳は、次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
国内銀行からの無担保シンジケートローン、最終満期2008年、利率0.50%	¥5,000	¥5,000	\$42,564
国内銀行からの無担保借入金、最終満期2009年、利率年4.75%	614	1,882	5,227
合計	5,614	6,882	47,791
控除:1年以内返済予定分	(168)	(268)	(1,430)
	¥5,446	¥6,614	\$46,361

当社は、2006年3月31日に終了した会計期間において、取引金融機関7社とコミットメントライン(特定融資枠)契約を結んでいます。コミットメントライン契約の総額は16,000百万円であり、2006年3月31日現在において、本契約に係る借入実行残高はありません。

日本の慣行として、長期借入金については、取引約定書により、銀行からの要求があれば現在および将来の債務に対して追加の担保および保証の設定を行うことがあります。また、支払期限が到来した場合や当該債務の返済が不履行になった場合には、銀行は銀行預金と銀行に対する当該債務を相殺する権利があります。現在まで当社はそのような要求を受けたことはありません。

2006年3月31日現在の長期債務の年度別満期額は、次のとおりです。

3月31日に終了する各会計年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2007	¥ 168	\$ 1,430
2008	168	1,430
2009	5,168	43,995
2010	110	936
合計	¥5,614	\$47,791

10 退職給付債務

当社は、注記2の11)に記載のとおり、2005年1月に適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度、キャッシュバランスプランおよび確定拠出年金制度を組み合わせた、新たな制度へ移行しました。また、当社において2005年3月に退職給付信託を設定しました。

国内子会社は、退職給付会計の適用にあたり、小規模事業体に許容される簡便的な方法である期末自己都合要支給額の100%を計上する方法を採用しています。

2006年および2005年3月31日現在の退職給付債務、年金資産および未積立退職給付債務の内訳は、次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
従業員:			
退職給付債務	¥(10,838)	¥(10,053)	\$(92,259)
年金資産の公正価値	8,939	7,694	76,094
財政状況(年金資産を上回る退職給付債務)	(1,899)	(2,359)	(16,165)
未認識数理計算上の差異	655	904	5,576
取締役および監査役:			
役員退職慰労引当金	(463)	(403)	(3,940)
連結貸借対照表上の退職給付引当金	¥ (1,707)	¥ (1,858)	\$(14,529)

2006年3月31日に終了した3会計年度の退職給付費用の内訳は、次のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2006	2005	2004	2006
従業員:				
勤務費用	¥ 673	¥ 869	¥1,086	\$ 5,727
利息費用	208	217	265	1,767
年金資産の期待収益	(154)	(103)	(92)	(1,310)
数理計算上の差異の費用処理額	76	111	122	651
過去勤務債務の費用処理額	—	572	—	—
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—	(316)	—	—
その他	770	491	—	6,551
純退職給付費用	¥1,573	¥1,841	¥1,381	\$13,386
取締役および監査役:				
役員退職慰労引当金繰入	¥ 60	¥ 6	¥ 28	\$ 513

2006年3月31日に終了した3会計年度の退職給付会計に使用した計算基礎は、次のとおりです。

	2006	2005	2004
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.00%	2.00%	2.00%
期待運用収益率	2.00%	2.00%	2.00%
数理計算上の差異の処理年数*	14年	14年	14年

* 発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を、それぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しています。

11 株主資本

旧商法では、新株発行価額の50%以上を、資本金に組入れることが要求されています。資本組入額は、取締役会の決議により決定されます。資本金組入額を超える手取額は、資本剰余金として貸記されます。また、利益処分としての外部支払額の少なくとも10%を資本準備金および利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、利益準備金に組入れなければなりません。株主総会の決議により資本準備金および利益準備金は、欠損補填に充てることができ、また、取締役会の決議により、資本に組入れることができます。資本金の25%を超える部分については、配当の財源とすることができます。利益剰余金に含まれている利益準備金の金額は、2006年および2005年3月31日現在、それぞれ、1,551百万円(13,207千ドル)、および1,551百万円です。

2006年3月31日に終了した3会計年度の利益剰余金からの現金配当は、当該期間の配当金支払額です。添付の連結財務諸表には、2006年3月31日に終了した会計年度に係る利益処分として、2006年6月27日の株主総会で承認された1株当たり35円(0.30米ドル)、総額3,035百万円(25,834千ドル)の期末配当金は反映されていません。

旧商法上、配当可能限度額は、当社の会計帳簿に記載された剰余金(自己株式控除後)に基づいて決定されます。2006年3月31日現在、剰余金(自己株式控除後)は、104,615百万円(890,569千ドル)です。剰余金には任意積立金として組入れられた89,109百万円(758,568千ドル)が含まれていますが、株主総会の承認および法に従った利益準備金の積立を条件として将来配当することが可能です。その他有価証券評価差額金は、配当金や取締役および監査役への賞与として利用できないこととなっています。

12 ストックオプション

当社は、会計年度ごとに取締役および執行役員に対して付与日の市場価格で当社株式が購入できるというオプションを付与する株式に基づく報酬制度を採用しています。その権利は、付与日の2年後から行使可能で、10年間有効です。

2006年3月31日に終了した3会計年度のオプションの付与、行使および残高の状況は、次のとおりです。

	株式数	1株当たり平均行使価格	
		単位:円	単位:米ドル
2003年3月31日 期末残高	335,000	¥ 2,000	
付与	137,600	1,176	
2004年3月31日 期末残高	472,600	1,760	
付与	78,200	1,743	
行使	(46,500)	(1,450)	
2005年3月31日 期末残高	504,300	1,786	\$ 15.20
付与	129,200	2,480	21.11
行使	(92,500)	(1,544)	(13.14)
2006年3月31日 期末残高	541,000	¥ 1,993	\$ 16.97

2006年6月27日の株主総会において、当社の取締役および執行役員ならびに主要在外子会社の取締役に対して、ストックオプションとして新株予約権を割り当てることが承認されました。こ

のストックオプションの権利行使期間は、2008年6月28日から2016年6月24日までとなっています。新株予約権の総数は、普通株式102,800株を上限としています。

13 研究開発費

2006年、2005年および2004年3月31日に終了した3会計年度に発生した研究開発費は、それぞれ、13,971百万円(118,935千米ドル)、12,620百万円、および11,853百万円です。

14 法人税等

当社および国内子会社は、2006、2005年および2004年3月31日に終了した3会計年度に、それぞれ40.4%、40.4%および42.0%の標準税率で利益に対して各種の税金が課せられていま

す。在外子会社においては、それぞれの所在国での税金が課せられています。

2006年、2005年および2004年3月31日に終了した3会計年度の実効税率と標準税率の差異の内訳は、次のとおりです。

	2006	2005	2004
標準税率	40.4%	40.4%	42.0%
税務上損金に算入されない費用	1.7	1.6	2.0
評価性引当金の純増	0.6	2.7	12.6
住民税均等割等	0.4	0.4	0.6
子会社との税率差異	(0.7)	0.6	2.8
試験研究費の税額控除	(6.4)	(5.7)	(8.3)
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	—	0.6
その他	0.0	0.2	1.8
実効税率	36.0%	40.2%	54.1%

2006年および2005年3月31日現在の繰延税金資産および負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
繰延税金資産:			
繰越欠損金	¥ 5,943	¥ 5,657	\$ 50,593
退職給付引当金	1,961	1,798	16,692
未払費用	1,039	1,044	8,843
減損損失	514	148	4,375
未払事業税	428	298	3,646
税務上の繰延資産	271	118	2,307
施設等入会金評価損	222	230	1,893
減価償却超過額	191	666	1,624
固定資産未実現利益	67	92	571
有価証券評価損	44	231	371
棚卸資産評価減	60	74	511
その他	1,368	839	11,643
繰延税金資産小計	12,108	11,195	103,069
控除:評価性引当金	(7,152)	(6,921)	(60,880)
繰延税金資産合計	4,956	4,274	42,189
繰延税金負債:			
その他有価証券評価差額金	(2,698)	(1,391)	(22,966)
特別償却準備金	(227)	(206)	(1,932)
その他	(20)	(23)	(172)
繰延税金負債合計	(2,945)	(1,620)	(25,070)
繰延税金資産の純額	¥ 2,011	¥ 2,654	\$ 17,119

2006年および2005年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、添付の連結貸借対照表上、次の項目に計上されています。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
流動資産—繰延税金資産	¥1,651	¥1,625	\$14,060
投資及びその他資産—繰延税金資産	380	1,052	3,231
長期負債—繰延税金負債	(20)	(23)	(172)
繰延税金資産の純額	¥2,011	¥2,654	\$17,119

15 偶発債務

当社は、2006年3月31日現在の従業員の金融機関からの借入金に対し、510百万円(4,342千米ドル)の債務保証を行っています。

16 セグメント情報

当グループは、主に、医薬品の製造・販売という単一事業を営んでいます。異なる所在地間のグループ会社間売上は、原価に一定の利益を加えて計上されており、異なる所在地間のグループ会社間

売上および利益は消去されています。全社資産は、主に、現金及び現金同等物、有価証券および投資有価証券です。

所在地別および海外売上高の情報は、次のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2006	2005	2004	2006
所在地別:				
売上高:				
日本:				
外部顧客に対するもの	¥ 89,882	¥ 85,837	¥ 79,338	\$ 765,147
セグメント間取引	986	549	1,018	8,392
計	90,868	86,386	80,356	773,539
欧州:				
外部顧客に対するもの	8,156	6,375	8,849	69,428
セグメント間取引	1,988	1,624	1,156	16,924
計	10,144	7,999	10,005	86,352
その他:				
外部顧客に対するもの	360	484	1,671	3,068
セグメント間取引	2,859	2,570	6,036	24,340
計	3,219	3,054	7,707	27,408
消去及び全社	(5,833)	(4,743)	(8,210)	(49,656)
連結計	¥ 98,398	¥ 92,696	¥ 89,858	\$ 837,643
営業利益(損失):				
日本	¥ 22,623	¥ 22,169	¥ 20,351	\$ 192,587
欧州	951	(150)	(2,599)	8,098
その他	(708)	(743)	(550)	(6,028)
消去及び全社	(1,871)	(2,294)	(2,678)	(15,932)
連結計	¥ 20,995	¥ 18,982	¥ 14,524	\$ 178,725
資産:				
日本	¥127,647	¥123,067	¥132,791	\$1,086,637
欧州	8,744	8,604	11,669	74,437
その他	5,217	5,155	6,016	44,411
消去及び全社	8,850	3,154	(238)	75,339
連結計	¥150,458	¥139,980	¥150,238	\$1,280,824
欧州およびその他に含まれる主な国は、次のとおりです。				
欧 州: フィンランド、ドイツ、スウェーデン				
その他: アメリカ、中国、韓国、台湾				
海外売上高:				
欧州	6,089	4,794	4,370	51,838
北米	1,916	1,704	5,814	16,310
その他	3,608	2,752	2,197	30,716
計	¥ 11,613	¥ 9,250	¥ 12,381	\$ 98,864
連結売上高	98,398	92,696	89,858	837,643
海外売上高比率	11.8%	10.0%	13.8%	11.8%
欧州、北米およびその他に含まれる主な国は、次のとおりです。				
欧 州: フィンランド、ロシア、スウェーデン、ドイツ、ノルウェー				
北 米: アメリカ、カナダ				
その他: 韓国、中国、台湾				
海外売上高は、親会社の輸出、在外子会社の売上高を含んでいます(子会社間の売上高については連結上消去されています)。				

独立監査人の監査報告書



参天製薬株式会社

取締役会 御中

私どもは、参天製薬株式会社及び子会社の、日本円表示による、2006年及び2005年3月31日現在の連結貸借対照表、2006年3月31日をもって終了した3年間における各会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。これらの連結財務諸表は、英文にて作成されたものを、和文へ翻訳したものであり、参天製薬株式会社の経営者の責任において作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて独立の立場からこれらの連結財務諸表について意見を表明することにある。

私どもは、日本において一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠して監査を実施した。これらの監査基準は、財務諸表に重大な虚偽記載がないかどうかについて合理的な確証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを要求している。監査は、財務諸表上の金額及び開示の基礎となる証拠の試査による検証を含んでいる。また、監査は、経営者が採用した会計原則及び経営者が行った重要な見積りの検討、並びに財務諸表全体の表示に関する評価も含んでいる。私どもは、私どもの監査が私どもの意見表明に対する合理的な基礎を提供しているものと確信している。

私どもの意見によれば、上記の連結財務諸表はすべての重要な点において、参天製薬株式会社及び子会社の2006年及び2005年3月31日現在の財政状態並びに2006年3月31日をもって終了した3年間における各会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローを、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して適正に表示している。

2006年3月31日に終了した会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のため米ドルに換算されている。私どもの監査は日本円から米ドルへの換算を含んでおり、私どもの意見では、当該換算は連結財務諸表の注記3に記載された方法に基づいて実施されている。

日本、大阪

2006年6月27日

主要子会社および事業所

2006年7月現在



子会社

1 株式会社クレール

〒522-0314

滋賀県犬上郡多賀町大字四手字諏訪348-3

TEL: 0749-48-2234 FAX: 0749-48-2239

事業内容: 無塵・無菌服のクリーニング

出資比率: 100%

2 サンテン・ホールディングス・ユーエス・インク

Santen Holdings U.S. Inc.

555 Gateway Drive, Napa, California 94558,

U.S.A.

事業内容: 北米事業の持株会社

出資比率: 100%

3 サンテン・インク

Santen Inc.

555 Gateway Drive, Napa, California 94558,

U.S.A.

TEL: +1-707-254-1750 FAX: +1-707-254-1755

事業内容: 医薬品の臨床開発・受託製造

出資比率: 100%*

* サンテン・ホールディングス・ユーエス・インクを通じて間接出資

4 アドバンスド・ビジョン・サイエンス・インク

Advanced Vision Science, Inc.

5743 Thornwood Drive, Goleta, California

93117, U.S.A.

TEL: +1-805-683-3851 FAX: +1-805-964-3065

事業内容: 医療機器の開発・製造・販売

出資比率: 100%*

5 サンテン・オイ

Santen Oy

Niittyhaankatu 20, P.O. Box 33, FIN-33721

Tampere, Finland

TEL: +358-3-284-8111 FAX: +358-3-318-1900

事業内容: 医薬品の臨床開発・製造・販売・受託製造

出資比率: 100%

6 サンテンファーマ・エービー

SantenPharma AB

Solna torg 3, SE-17145 Solna, Sweden

TEL: +46-8-83-4140 FAX: +46-8-83-4145

事業内容: 医薬品の販売支援

出資比率: 100%

7 サンテン・ゲーエムベーハー

Santen GmbH

Industriestrasse 1, Germering D-82110, Germany

TEL: +49-89-848078-0 FAX: +49-89-848078-60

事業内容: 医薬品の販売支援、事業開発

出資比率: 100%

8 台湾参天製薬股份有限公司

Taiwan Santen Pharmaceutical Co., Ltd.

中華民國台湾省台北市敦化南路二段57号16階

TEL: +886-2-2700-1553 FAX: +886-2-2700-1730

事業内容: 医薬品の輸入・販売

出資比率: 100%

9 韓国参天製薬株式会社

Santen Pharmaceutical Korea, Co., Ltd.

Room 805, Center Building, 91-1,

Sogong-dong, Chung-ku, Seoul

Republic of Korea

TEL: +82-2-754-1434 FAX: +82-2-754-2929

事業内容: 医薬品の輸入・販売

出資比率: 100%

10 参天製薬(中国)有限公司

Santen Pharmaceutical (China) Co., Ltd.

準備事務所

215021 江蘇省蘇州市干将東路8号

中国農業銀行干将支行3F303室

TEL: +86-512-6750-2747

FAX: +86-512-6750-2743

事業所

1 本社

〒533-8651

大阪市東淀川区下新庄3-9-19

TEL: 06-6321-7000 FAX: 06-6328-5082

2 奈良研究開発センター

〒630-0101

奈良県生駒市高山町8916-16

TEL: 0743-79-4501 FAX: 0743-79-4521

3 能登工場

〒929-1494

石川県羽咋郡宝達志水町敷波2-14

TEL: 0767-29-2666 FAX: 0767-29-4233

4 滋賀工場

〒522-0314

滋賀県犬上郡多賀町大字四手字諏訪348-3

TEL: 0749-48-2900 FAX: 0749-48-2901

5 大阪工場

〒533-8651

大阪市東淀川区下新庄3-9-19

TEL: 06-6321-7070 FAX: 06-6321-3026

6 北京事務所

北京市朝陽区東三環北路5号

北京發展大厦2010号室

TEL: +86-10-6590-8535 FAX: +86-10-6590-8556

7 広州事務所

広州市環市東路362-366号

好世界広場1603室

TEL: +86-20-8375-2212 FAX: +86-20-8387-8799

8 上海事務所

上海市南京西路388号

仙樂斯広場1804号

TEL: +86-21-6334-5813 FAX: +86-21-6334-5819

会社概要／株式情報

2006年3月31日現在

本社: 参天製薬株式会社
〒533-8651
大阪市東淀川区下新庄3丁目9番19号
TEL:06-6321-7000(代表)、7004(IR専用)
FAX:06-6321-8400
Eメール:ir@santen.co.jp
URL:http://www.santen.co.jp

創業: 1890年

資本金: 6,319百万円

株主数: 13,557名

株式市場: 東京、大阪

証券コード: 4536

株主名簿管理人

事務取扱場所: 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
TEL:0120-094-777

主な営業拠点: 仙台、東京、埼玉、名古屋、大阪、広島、福岡

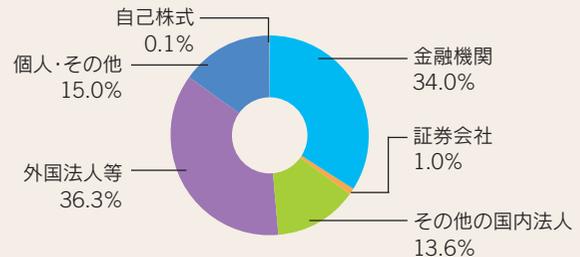
工場: 能登、滋賀、大阪

研究所: 奈良研究開発センター

従業員数: 2,312名(単体1,695名)

発行済株式数: 86,751,203株

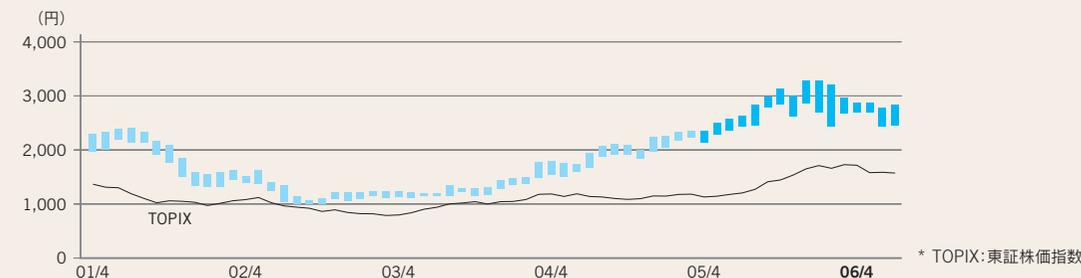
所有株式別株主分布状況



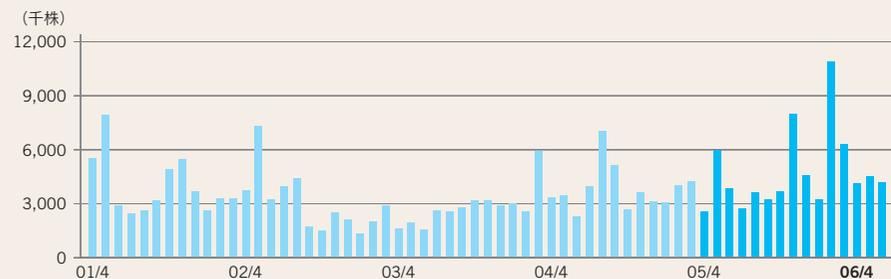
大株主の状況(上位10名):

株主名	所有株式数	議決権比率
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシー サブアカウントアメリカンクライアント	8,030千株	9.3%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,912	5.7
三田産業株式会社	4,756	5.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,296	5.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,922	4.5
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,750	3.2
東京海上日動火災保険株式会社	2,668	3.1
日本生命保険相互会社	2,661	3.1
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,930	2.2
インベスターズバンク	1,718	2.0

株価の推移 大阪証券取引所(月足ベース)



株式売買高 大阪証券取引所(月足ベース)



年間の高値・安値

	2002	2003	2004	2005	2006
高値(円)	1,635	1,435	2,240	3,290	3,280
安値(円)	990	1,099	1,362	2,050	2,440

(注) 1. 上表の年表示は暦年(1月1日から12月31日)を示しています。
2. 2006年は7月末までの株価

沿革

会社の歴史

1900	1890(明治23)	創業者田口謙吉が大阪北浜に田口参天堂を開業
	1925(大正14)	参天堂株式会社を設立
	1935(昭和10)	大阪市東淀川区に淀川工場を開設
	1945(昭和20)	本社を淀川工場の敷地(現本社所在地)に移転 社名を参天堂製薬株式会社に変更
1950	1958(昭和33)	社名を現在の参天製薬株式会社に変更 医療用医薬品事業に進出
	1977(昭和52)	東京・大阪証券取引所第1部に上場 容器成型と薬液充填を同時に行う「ボトルバック」 製造システムを導入
	1982(昭和57)	中央研究所が竣工
	1985(昭和60)	能登工場が竣工
2000	1990(平成2)	創業100周年をむかえ長期ビジョンを策定
	1993(平成5)	米国にサンテン・インクを設立
	1994(平成6)	ドイツにサンテン・ゲーエムベーハーを設立
	1995(平成7)	北京事務所を開設
	1996(平成8)	奈良研究開発センター、滋賀工場が竣工
	1997(平成9)	フィンランドの眼科薬企業スター社を買収し、 サンテン・オイを設立
	1998(平成10)	台湾参天製薬股份有限公司を設立 中期構想「ひとみ21」を策定
	2000(平成12)	韓国参天製薬株式会社を設立 広州事務所を開設
	2001(平成13)	米国のアドバンスド・ビジョン・サイエンス・インクを買収
	2002(平成14)	患者さんの視点で開発した革新的な医療用点眼剤容器 「ディンプルボトル」を導入
2003(平成15)	2003-2005 中期経営計画を策定 能登工場でISO14001を取得 医薬情報活動支援システム「SAIN(サイン)」を構築	
2004(平成16)	米国でジョンソン・エンド・ジョンソン ビジョンケア・インク による医療用眼科薬の提携販売を開始	
2005(平成17)	上海事務所を開設 参天製薬(中国)有限公司を設立	
2006(平成18)	2006-2010年度中期経営計画を策定	

製品の歴史

1900	創業当時	主力製品は風邪薬「ヘブリン丸」
	1899(明治32)	「大学目薬」
1950	1952(昭和27)	「大学ベニシリン目薬」
	1953(昭和28)	「大学マイシリン目薬」
	1954(昭和29)	「大学スーパー目薬」
	1956(昭和31)	「サンテドウ」
	1962(昭和37)	散瞳点眼剤「ミドリnP」 国内初のプラスチック容器目薬「スーパーサンテ」
	1963(昭和38)	自社開発の肝治療解毒剤「チオラ」
	1970(昭和45)	抗生物質製剤「エコリシン点眼液」
	1975(昭和50)	抗炎症点眼剤「フルメトロン」
	1978(昭和53)	医療用具の販売開始
	1981(昭和56)	緑内障・高眼圧症治療剤「チモプトール」
2000	1985(昭和60)	「サンテ40NE」
	1986(昭和61)	眼内レンズの販売開始
	1987(昭和62)	合成抗菌点眼剤「タリビット点眼液」 抗リウマチ剤「リマチル」
	1991(平成3)	「サンテFX」
	1992(平成4)	眼灌流・洗浄液「ビーエスエスプラス」 初期老人性白内障治療剤「カリーユニ」
	1995(平成7)	角膜上皮障害治療剤「ヒアレイン」 抗アレルギー剤「アレキサール点眼液」 抗リウマチ剤「アザルフィジンEN錠」 眼科手術補助剤「オベガンハイ」
	1999(平成11)	緑内障・高眼圧症治療剤「チモプトールXE」 「サンテFXネオ」
	2000(平成12)	合成抗菌点眼剤「クラビット点眼液」
	2001(平成13)	緑内障・高眼圧症治療剤「テタントール点眼液」 抗アレルギー剤「リボスチン点眼液」
	2002(平成14)	「サンテドウプラスEアルファ」 「サンテ40」
2003(平成15)	フォールダブル(折りたたみ式)眼内レンズ 「クラリフレックス」	
2004(平成16)	緑内障・高眼圧症治療剤「レスキュラ点眼液」 抗リウマチ剤「メトレート錠」	
2006(平成18)	春季カタル治療剤「パピロックミニ点眼液」	

※当社での販売開始の年を基準に記載



<http://www.santen.co.jp>

下記の販売名は、提携会社の登録商標です。

「クラビット」[タリビッド]「IQUIX」[OFTAQUIX]「QUIXIN」(第一製薬株式会社)、「アサルフィジン」(ファイザー・インク)
「アレギサル」(三菱ウェルファーマ株式会社)、「クラリフレックス」(アドバンスド・メディカル・オブティクス・インク)
「テタントール」(エーザイ株式会社)、「チモプトル」(メルク・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド)
「リボスチン」(ジョンソン・エンド・ジョンソン)、「レスキュラ」(株式会社アールテック・ウエノ)



このアニエールレポートは古紙配合率100%再生紙に
アメリカ大豆協会認定の大豆油インキで印刷しています。